

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	455	提案区分	A 権限移譲	提案分野	産業振興
提案事項 (事項名)	事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲				
提案団体	神奈川県				
制度の所管・関係府省庁	経済産業省、農林水産省				

求める措置の具体的内容

中小企業等協同組合法に基づく2以上の都道府県の区域にわたる事業協同組合等の設立の認可、定款変更の認可、報告の徴収、検査等、法令等の違反に対する処分等の事務について、関東農政局から都道府県へ権限の移譲

(参考)

2以上の都道府県の区域にわたる組合の設立認可及び監督(厚生労働省(地方厚生局所管業務))については、第4次一括法に関連する政令改正で都道府県に移譲。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

中小企業等協同組合法等に基づく事業協同組合等の設立の認可、定款変更の認可、報告の徴収、検査等、法令等の違反に対する処分等の事務について、第4次一括法において厚生労働省及び国土交通省所管の組合に係る事務権限が移譲される。地方農政局(関東農政局)所管の2以上の都道府県の区域にわたる組合に係る事務についても権限移譲されることにより、県内を活動地区とする組合に対して統一的な対応を行うことができ、県民サービスの向上につながるものと考えられる。

ただし、代表理事の交替により、主たる事務所が変わることがあり、それに伴い決算書類等の届出先の都道府県が変わることも考えられることから、指導等の継続性の観点から、都道府県間の連絡調整等について整理する必要がある。

(参考)

2以上の都道府県の区域にわたる組合の設立認可及び監督(厚生労働省(地方厚生局所管業務))については、第4次一括法に関連する政令改正で都道府県に移譲。

根拠法令等

中小企業等協同組合法施行令第34条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号 595 提案区分 B 地方に対する規制緩和 提案分野 土木・建築

提案事項
(事項名) 市町村営ほ場整備事業における換地計画認可について

提案団体 京都府・徳島県

制度の所管・関係府省庁
農林水産省

求める措置の具体的内容

市町村営ほ場整備事業(区画整理)の手続きにおいて、換地計画の府知事の認可を廃止し、事後報告とする

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

市町村営ほ場整備事業(区画整理)においては、事業主体である市町村が当該事業の事業計画を決定しており、事業計画策定後、府は報告を受けるのみだが、当該事業地区内の換地計画は府知事の認可を要することとなっている。第2次一括法における土地改良法改正により、換地計画の前提となる事業計画に対して都道府県知事の認可が廃止され、事後報告となったことから、土地改良事業計画と一体のものである換地計画についても両計画の整合を図る観点で、都道府県知事の認可を廃止し、事後報告とすることを求める

根拠法令等

土地改良法第96条の4が準用する同法第52条、第53条の4

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	2	提案区分	A 権限移譲	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	国際ビジネス機受入の際のCIQ業務の移譲				
提案団体	佐賀県				
制度の所管・関係府省庁	法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省				

求める措置の具体的内容

地方管理空港における国際ビジネス機受入に限って、出入国の際に必要な税関、入国管理、検疫のいわゆるCIQ業務を、希望する都道府県に移譲すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障】

CIQ業務は、関税法などにもとづき、国の職員が行っているが、国際定期便の運航頻度が少ない地方管理空港では、国の職員が常駐しておらず、運航時に出張対応するケースが多い。このため、国際ビジネス機（運航申請が直前であつ変更も多い、1便当たりの搭乗者数は少ない）の運航希望に対して空港のスロット、スポットに余裕があってもCIQ体制の制約から臨機応変な対応ができない。

【改正の必要性】

国際ビジネス機に限り、空港管理者である自治体がCIQ業務を行うことができるよう、権限を移譲し、臨機応変なCIQ業務を可能とする。この趣旨は、首都圏に集中している国際ビジネス機の受入を、意欲のある地方で進めることにより、経済への刺激や、閉鎖的と思われる日本のビジネスジェット環境の改善につながるものである。

【効果】

運航計画の変更も頻繁に行われる国際ビジネス機の地方空港離発着に対して、県が機動的に対応することにより、利用者の利便性の向上が図られることや、ビジネスジェットに関連した新産業の創出、地方空港の利活用促進などがある。

【懸念の解消策】

移譲後は法定受託事務とし、国からマニュアル提供、県からの研修派遣により、水準を維持し、事務執行する。ビジネス機は、社会的地位や知名度が高い利用者が多く、身元がハッキリしており、搭乗人員も少ないことから県の体制でも出入国者等を管理できる。さらに、不測の事態に備えた訓練、国等との連携の徹底など、水準維持に万全の体制を整える。

根拠法令等

出入国管理及び難民認定法第6条
関税法第15条の3
検疫法第4条
植物防疫法第6条、第8条
家畜伝染病予防法第38条、第40条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	131	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	林野庁以外が所管する国有保安林(重要流域の1号～3号保安林は除く)の指定の解除権限の都道府県知事への移譲				
提案団体	岩手県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

国が所有者である保安林(国有保安林)の指定の解除権限は農林水産大臣にあるが、都道府県知事に指定の解除権限がある民有保安林(重要流域の1号～3号保安林以外の保安林)を道路等の事業用地として林野庁以外の国の機関が買収し、国有保安林とした場合、その林野庁以外が所管する国有保安林の指定の解除権限を都道府県知事に移譲する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

知事権限(森林法第26条の2)で解除できる民有保安林が、国が買収することにより大臣権限(森林法第26条)で解除する国有保安林となり、知事権限で解除事務を行うより時間を要している。

国(林野庁以外)で民有保安林を買収するのは、道路等の事業用地とする場合であり、特に東日本大震災からの復興に係る事業を行うにあたり、速やかな保安林の指定の解除が求められている。

【現行制度の事務の流れ】

①知事権限の場合

「申請→県で審査・県報で予定告示→(法定期間40日経過後)→直近の県報発行日に県が確定告示」

②大臣権限の場合

「申請→県で審査・林野庁に提出→林野庁で審査・県に予定通知発出→県報で予定告示→(法定期間40日経過後)→林野庁で官報に確定告示」

【支障事例】

知事権限と比較した場合、大臣権限は解除の確定までに2ヶ月程度多く時間を要している。

(本県の事例数:H24_4件、H25_2件、H26_2件。計8件。)

【提案実現した場合の効果】

林野庁の審査が無くなり、官報確定告示が県報確定告示となることから、2ヵ月程度手続きが短縮となる。

根拠法令等

森林法第26条、第26条の2

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	228	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	林野庁所管外の国有林における保安林の指定解除権限に係る都道府県への移譲				
提案団体	宮城県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

林野庁所管外の国有林については、民有林であれば知事権限である保安林の種類であっても、大臣権限による保安林の指定解除となることから、当該大臣権限の一部について、県への移譲を求めるもの。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

森林法第26条の2により、民有林である保安林については、都道府県知事が指定解除を行うこととされている一方、国有林である保安林は、森林法第26条により農林水産大臣が指定解除を行うこととされている。国有林のうち林野庁所管外の国有林は、国の公共事業実施に伴い民有林を買収したことにより国有林になるケースが多いが、当該国有林は実質的には民有林と同様に県において管理されていることから、知事権限により指定解除を行うほうが、合理的に事務処理を行うことができる。

また、大臣権限の場合は申請書を提出してから保安林の指定が解除され、事業着手可能となるまでに約半年を要するが、知事権限であれば約4ヶ月で事業着手できることから、事業の迅速化に寄与することができる。

以上により、林野庁所管外の国有林に係る保安林の指定解除の大臣権限の一部について、都道府県知事への移譲を求めるもの。

根拠法令等

森林法第26条、第26条の2

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	613	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	保安林内作業(土地の形質の変更)許可の一部廃止				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

森林経営計画に基づいて整備される森林作業道については、保安林内での土地の形質の変更に伴う行為であっても、保安林内作業許可申請及び伐採届は不要とする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障・制度改正の必要性】

森林法第34条第2項に、「保安林においては、都道府県知事の許可を受けなければ、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為をしてはならない。」となっている。

近年、間伐材を搬出するための森林作業道の開設が多く、林業公社等の一部事業者の負担が多くなっている。

そこで、市町村長が審査・認定を行う、森林経営計画に記載された森林作業道等の整備については、保安林内作業(土地の形質の変更)許可を不要とできないか。

根拠法令等

森林法第34条第2項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	971	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	市町村が施行者となる公益的な事業の用地として供する場合の保安林指定解除の取扱い				
提案団体	全国町村会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

「森林法第26条の2第4項の規定に基づく協議に係る農林水産大臣の同意の基準等について」(平成12年6月23日 林野庁治山課長通知)、「規制緩和推進3か年計画に基づく許認可等の審査・処理の迅速化等について」(18林整治第2729号)の改正

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

一の市町村内で完結する民有保安林であって、市町村が施行者となり事業を行う際に必要となる保安林指定解除については、当該市町村に存する保安林における指定目的の達成と事業に伴う解除との間で比較衡量を行ったものとして、市町村が策定する土地利用計画等に位置づけることにより、「公益上の理由」による解除として取り扱うことができるよう基準の明確化を図る。

また、その申請に当たっては、市町村において当該計画等の策定段階で十分な比較衡量が行われていることに鑑み、申請に係る都道府県知事の処理のうち、例えば「調査」「適否審査」については、相当程度処理期間を短縮できると考えられることから、標準処理期間を短縮するなど、手続上の迅速化・簡素化を図ることとする。

【求める制度改正の詳細】

森林法第26条の2第4項の規定に基づく協議に係る農林水産大臣の同意の基準等について(平成12年6月23日 林野庁治山課長通知)を改正し、の1(2)に、「また一の市町村の区域内の保安林において市町村が施行者となり行う事業のうち、当該市町村の策定する計画に位置付けられたものに係る指定解除」などを加える。

また、規制緩和推進3か年計画に基づく許認可等の審査・処理の迅速化等について(18林整治第2729号)を改正し、(1)ウに「ただし、一の市町村内で完結する民有林について、当該市町村が指定解除を申請する場合にあっては、2か月」を追加するなどの措置を講じる。

根拠法令等

「森林法第26条の2第4項の規定に基づく協議に係る農林水産大臣の同意の基準等について」(平成12年6月23日 林野庁治山課長通知)
「規制緩和推進3か年計画に基づく許認可等の審査・処理の迅速化等について」(18林整治第2729号)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	625	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	国補助事業における事業主体要件を林業者2戸以上に緩和すること				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

国補助事業(森林・林業再生基盤づくり交付金等)における特用林産振興施設等の整備を行う際、その事業主体が林業者等で組織する場合、5戸以上が要件となっているが、離島においてはこれを2戸以上に要件を緩和する

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】
本県では、高齢化とともに若年労働者の流出が続き、人口減少が加速しており、特に離島において顕著である。
さらには、全国的なしいたけ需要や価格低迷の影響も相まって、県内主産地对馬では基幹産業としての存続が厳しい状況に置かれている。
これらを背景として、県では労働軽減や商品の高品質化を目的に、人工ホダ場や乾燥機、散水施設などの導入支援を行っているが、林業者等が組織する団体が事業を行う場合、5戸以上が要件となっており、事業を進める上で大きな障壁になっている。

【制度改正の必要性】
このため、要件を緩和することにより、一定規模の生産団地化を進め、足腰の強いしいたけ生産を目指したい。
平成18年から25年までの8年間で13の団体が新規事業体が参入していることから、2戸以上に規制緩和することで、2～3倍の参入が見込める。

【参考】
平成18年から25年までの8年間で、市開催の説明会で参画の意向を示したものの、5戸以上の要件に満たず断念した生産者数は、年平均10名～20名いた。

根拠法令等

森林・林業再生基盤づくり交付金実施要綱第2の2

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	926	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち分収林契約適正化事業について、都道府県へ財源・権限を移譲し、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

そのため、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすることが必要がある。

本提案においては、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすることを求めるものである。

【地方移管を求める理由】

県の森林・林業施策及び農林公社支援策と密接な関係があるため、県で実施した方が多様な森づくりと公社の経営改善に繋がる。

根拠法令等

分収林契約適正化事業実施要領

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	13	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	実態的に法令に根拠のない農政局協議を求めている通知の廃止				
提案団体	佐賀県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省				

求める措置の具体的内容

農村地域工業等導入促進法に基づき県が実施計画を策定又は変更する場合及び市町村が策定又は変更する実施計画について同法第5条第9項により県が協議に応じようとする場合の国との連絡調整を廃止すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障】農村地域工業等導入促進法(以下「農工法」)第5条の規定に基づき、都道府県は関係市町村の意見をきいたうえで、また、市町村は都道府県知事に協議しその同意を得たうえで農工実施計画(以下、実施計画という。)を策定・変更することができる。実施計画に定められた工業等導入地区においては、転用面積が4haを超える場合であっても、都道府県知事が許可権者となっている。このように、実施計画の策定やこれに伴う農地転用許可は、地方自治体の権限とされているが、農林水産省構造改善局長等通知において、都道府県が実施計画を策定又は変更しようとする場合及び市町村が策定又は変更する実施計画について協議に応じようとする場合には、あらかじめ地方農政局等関係省庁と十分連絡調整を行うこととされている。この連絡調整は法令に根拠を持たないものであるが、この連絡調整の際に、様々な指摘(ある地区での実施計画の未完工を理由に、近隣地区の実施計画の作成を認めない等)を受ける結果、実施計画の作成に2年から数年かかるなど、工業団地の開発に大幅な遅れが発生している。

【改正の必要性】都道府県が実施計画を策定する場合や市町村からの協議に応じようとする場合には、関係市町村や関係部局との間で十分に調整を行っていることや地方の状況については地元自治体が最も熟知していることなどから、農工法の趣旨を踏まえ、迅速な処理を図るうえでも、事実上の協議となっている国との連絡調整通知は廃止すること。

根拠法令等

農村地域工業等導入促進法第5条第8項、第9項
「農村地域工業等導入促進法の運用について」(昭和63年8月18日付け63構改B第855号)第4の4連絡調整等

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	73	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農地の法面や畦畔に太陽光発電パネルを設置する場合の許可期限の延長				
提案団体	山梨県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農地の法面や畦畔に太陽光発電パネルを設置する場合の許可は、一時転用が認められており、許可から3年後には一旦撤去し、再度許可を取得して設置しなければならないが、こうした規制を緩和し、本地の営農が長く限り設置を可能とする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【国の方針】

平成24年3月28日付け(23農振第2508号)農水省通知で、法面等に太陽光発電パネルを設置する場合は3年を最長とする一時転用許可が必要であるとされ、転用期間満了時に撤去しなければならない。

一方、本地については、平成25年3月31日付け(24農振第2657号)農水省通知で、本地に支柱を立てて営農を継続しながら太陽光発電パネルを設置する場合は、同じく一時転用とするものの、営農継続が確認できれば延長が可能と示された。

【農家等の意見】

法面等に設置する場合は、本地に支柱を立てて発電パネルを設置する場合に比べ、本地の作物への影響は少ないと考えられるので、法面等から3年を最長に撤去しなければならないことについては、延長して欲しいとの農家からの声が出ている。

また、防草シート代わりのシート型太陽光パネルの設置については、農作業に影響がなければ、設置期間の延長は問題ないのではないかとの意見がある。

【要望事項】

法面等に太陽光発電パネルを設置することについては、営農継続と法面機能を維持することを前提に、平成25年3月通知の本地の取り扱いに準じ、長期にわたる設置を可能とするよう規制の緩和が望まれる。

根拠法令等

農地法第4条及び第5条

(平成24年3月28日付け(23農振第2508号)農水省通知、平成25年3月31日付け(24農振第2657号)農水省通知)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	134	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	中山間地域における「農業生産法人要件」の緩和				
提案団体	長岡市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農業生産法人の要件である「その法人の主たる事業が農業であること」の判断基準を「農業の売上高が法人事業全体の過半を占めること」と定めた、農林水産事務次官通知「農地法関係事務に係る処理基準」の当該箇所を撤廃する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

<概要>

「農業生産法人」の要件は、農地法で「主たる事業が農業であること」と定められている。その解釈については、農林水産事務次官通知「農地法関係事務に係る処理基準」で「農業に係る売上高が事業全体の売上高の過半を占めていること」とされているが、中山間地域に限り、経営多角化を促し雇用確保と地域経営の安定持続への寄与を図る観点から「売上高の過半要件」を撤廃するもの。

<支障事例・必要性>

大規模資本企業の農業参入に歯止めをかけるための「農業売上高の過半要件」が、一般的に経営基盤が脆弱である中山間地域の既存の農業生産法人にとって、経営安定や多角化の阻害要因となる場合がある。中山間地域の農家が安定経営のため法人化し事業拡大する場合、農業生産だけではなく、複合的で多角的な経営が求められる。農業外収入が過半を超えると農業生産法人の要件を満たさなくなる現行基準下では、自立した産業として当然求められる、経営多角化が制限されることから規制緩和が必要。

<効果>

中山間地域での規制緩和により、農業生産法人が農業生産のみならず全国の中山間地域共通課題である独居老人への給食サービス、買物代行やバス運行、除雪などの事業を総合的に担うことが可能になる。そのような、農業外収入が事業全体の過半を占めるような法人育成と、コミュニティビジネスとして地域経営を持続させていくことが人口減少問題や活性化などの諸問題解決において有効な手段であると考えられる。

根拠法令等

農地法第3条第2項、農地法施行規則第2条、農地法第2条第3項の解釈基準を示した、農林水産事務次官通知「農地法関係事務に係る処理基準」(平成12年6月1日付12構改B第404号)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	596	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	遊休農地等の権利移動に係る許可要件(下限面積要件)の撤廃				
提案団体	京都府				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

遊休農地等の権利移動に関して、解除条件付き貸借により権利を取得する場合(法人を除く)には、許可要件である下限面積については撤廃する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の内容】

農地の権利移動の許可を受けるためには、50アール以上の権利移動であることが必要(下限面積要件)だが、市町村農業委員会は、遊休農地等が相当数存在する区域において、新規就農を促進するために当該面積を引き下げることができる。そのような中、喫緊の課題である耕作放棄地対策や空き家対策等を京都府全域で迅速に進めるため、遊休農地等に関し、個人が解除条件付き貸借関係による権利取得をする場合に限り、下限面積の撤廃を求めるもの。(なお、「効率的かつ総合的な利用の確保に支障を及ぼすおそれがないこと」を許可要件とする。)

【支障事例・提案の必要性】

京都府では、農山村地域の再生のため、耕作放棄地の未然予防、耕作放棄地及び空き家の利活用並びに新たな担い手づくりを目指した条例の制定を検討しているが、農業研修等によりある程度の農業技術を習得した者が、農村で空き家と小規模農地をセットで借り入れ、移住等を推進する施策を円滑に進めるためには、農地取得の制限中、下限面積がネックとなっている。

【農業経営基盤強化促進法との関係】

なお、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画を定めた場合、賃貸借に関し下限面積制限が適用されないこととなるが、賃貸借期間満了後返還される仕組みであり、借り主の立場が不安定なことから、許可又は解約の合意がない限り契約が解除されない農地法第3条の許可を得て行う制度の緩和を求めるもの。

根拠法令等

農地法第3条第2項第5号、農地法施行規則第17条第2項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	712	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	市町村が農地を取得する際、許可不要にすることについて				
提案団体	近江八幡市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

国または都道府県の場合は、この権利が認められており、その許可も不要とされている。これについては、農業大学や農業高校や試験場等の所有・運営の必要性からと考えるが、今後においては、農業の一層の振興、特に食育や地産地消をはじめとしたまちづくりの観点と多角的な都市経営の観点により、基礎自治体である市町村においても、農地の権利移動を許可不要としていただくよう取り計らいをいただきたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

これからの農業の保全振興を考えた場合、基礎自治体である市町村が農地を積極的に取得し、食育や地産地消をはじめ、都市と農村地域の交流等を見据えた様々な事業を展開しながら、活用を進めていくことは大変重要である。また、長期的にはまちづくりや都市経営の観点からも、基礎自治体の農地取得による多角的な活用が求められると考える。

したがって、現在の農地法で規制されている基礎自治体の農地の所有権取得及び活用の要件を緩和し、許可不要としていただきたい。

また、本件については、これからの特色あるまちづくりの重要性から、個々の自治体の発意に応じて選択する「手挙げ方式」の採用についても、考慮いただきたい。

根拠法令等

農地法第3条第1項第5号
農地法第3条第2項第2号
農地法施行令第6条第1項第1号ロ

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	76	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	耕作放棄地再生利用緊急対策事業の補助要件の見直し				
提案団体	松山市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

耕作放棄地再生利用緊急対策事業の助成措置にある再生利用活動の区分において、土壌改良は2年目までとされているが、5年間に拡大いただきたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

土づくりの最終目的は、農家が期待するような生産量又は品質を安定的に与えてくれる土壌をつくることである。

痩せた土壌を正常な状態に回復させるには、少なくとも3年間程度の期間は必要であり、本市の農業指導センターでは、農家から提出された耕作放棄地の土も含む年間200件程度の土壌分析を実施したところ、ほぼ全件について土壌改良の必要があるとの診断結果が出ている。

例えば、ビニールハウスで栽培する野菜等は、雨が降らないことなどにより肥料が土の中に浸透しにくく、表面に堆積すること、ハウレンソウなども作付け前に土に石灰を撒くため、土の中に浸透しないと、土が極度にアルカリ性になり、土壌改良の必要性も高いことから、再生後2年目までの期間に制限せず、農業の根幹となる土づくりへの支援期間を手厚くすることで、これまで同事業に躊躇をしていた農業者が、安心して活用できる事業と成り得るものとする。

なお、5年間という期間は、同対策実施要領で、再生した農地において5年間の耕作状況の確認のみならず、指導、支援等が求められているため。

根拠法令等

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱
別紙1 第4助成措置の1 第1の1関係(1)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	627	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金における簡易な基盤整備の緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金について、耕作放棄地に隣接する森林、原野等についても一体的に整備できるよう制度の緩和を行うこと。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

本県では、生産基盤整備と農地の集積により、経営力の強化に取り組んでいるところであり、耕作放棄地の活用による規模拡大の場合は、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を有効に活用しているところである。

しかし、離島や半島、中山間地域においては、一筆あたりの面積が小さいため、耕作放棄地と隣接地を一体的に再生し、農地として利用することが有効と考えられるが、隣接地が原野等農地以外の地目となっているケースも多く、一体的な解消に取り組めない状況にある。

【制度改正の必要性】

小面積の耕作放棄地の解消を加速させるためにも、耕作放棄地を含む複数筆を一体に整備する場合には、原野等についても当該交付金の支援対象していただくよう、要件緩和を要望する。

根拠法令等

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	754	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る交付事務手続きの簡素化				
提案団体	兵庫県・大阪府・徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る交付先を協議会から都道府県、市町村へ交付先を見直し事務手続きを簡素化すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

耕作放棄地を再生利用する活動への支援を行う「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」では、都道府県協議会に基金を造成し、都道府県協議会が、地域協議会を経由して申請される農業者等の事業計画を精査し承認することになっている。

【制度改正の必要性】

しかし、事業実施にあたっては、各協議会において、構成員である農業委員会やJA等の各団体に諮る必要があるなど事務手続きが煩雑であるため、事務手続きを簡素化するために、通常の国庫補助金と同様に、都道府県、市町村に直接交付するべきである。

【改正による効果】

耕作放棄地の再生については、H26年度に創設した農地中間管理機構を活用した取組みなど、構成員である県や市町が主体的に行っているため、県、市町村に直接交付することにより、地域の実情に精通する県地方機関による事業の周知や指導があわせて可能になるとともに、営農など技術的指導については農業改良普及センターによる、地域に根付いた知識に基づく指導も可能になるなど、より総合的に事業効果を高めることができるようになる。

さらに、協議会ではなく、都道府県・市町村が事務を行うことにより、公金支出のガバナンス強化を図ることができる。

なお、改正後、協議会は、関係団体との情報共有を図り、連携して進めるための重要な協議の場として活用される。

根拠法令等

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	911	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち耕作放棄地再生利用緊急対策交付金について、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

そのため、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすることが必要である。

本提案においては、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすることを求めるものである。

【地方移管を求める理由】

県の遊休農地対策や農地中間管理事業と密接な関連があるため、県で一体的に実施した方がより効果的な事業展開が可能になる。

根拠法令等

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	111	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	中央卸売市場業務にかかる業務規程に関して、農林水産大臣の認可を一部の事項につき事後報告とすること				
提案団体	仙台市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

消費税法及び地方税法の改正に伴い、中央卸売市場業務にかかる業務規程の変更が発生し、当該規程変更にあたっては卸売市場法に基づき農林水産大臣の認可が必要となっている。消費税法及び地方税法の改正に関し、税負担の適正な転嫁を関係省庁で申し合わせていることを踏まえ、消費税率の変更に伴う業務規程の変更については、事後報告に変更すべきである。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

本年4月の消費税率の5%から8%への引き上げに伴い、業務規程に相当する仙台市中央卸売市場業務条例及び同業務条例施行規則に規定する、卸売業者が市長に提出すべき報告書の「卸売予定数量等の報告」及び「売買仕切り書の記載事項」の消費税率を100分の5から100分の8に改めた。この変更については農林水産省より大臣の認可が必要との見解が示されたことから、認可申請を行った。

認可申請には、必要な利害関係者への意見聴取、条例の改正に係る議案の議決証明書発行の事務処理が必要となり、多大な時間と労力を費やした。

【制度改革の必要性】

消費税法の改正は国会で審議・議決され、また、法改正後、物価担当官会議を開催し消費税の適正な転嫁を関係省庁で申し合わせていることを踏まえれば、このように法改正に起因し、政府の方針が明確に示されているものについては大臣の認可事項から除外する必要がある。

【類似事例】

一般ガス事業者の定めるガス料金については、ガス事業法第17条第6項で「他の法律の規定により支払うべき費用の額の増加に対応する場合として経済産業省令で定める場合」には、値上げによる約款の変更に伴う経済産業大臣の認可を必要としないと規定されており、経済産業省令で定める場合として、ガス事業法施行規則第19条の3の2第1項第2号で「消費税相当額の増加に対応する場合」と定められている。これにより、消費税増税によるガス料金の改定については、大臣の認可を必要としていない。

根拠法令等

卸売市場法第9条、第11条
卸売市場法施行令第7条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	166	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	学校給食用牛乳の供給価格及び供給事業者決定に係る制度見直し				
提案団体	鳥取県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

学校給食用牛乳の供給価格及び供給事業者決定について、適正価格を担保することを前提に、地域の実情に合わせ、県の裁量により行うことができるようにする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

学校給食用牛乳供給対策要綱第6により、知事は供給価格及び供給事業者を毎年度決定することとなっている。

また、学校給食用牛乳供給対策要領第2により、知事は供給価格及び供給事業者の決定に当たり、競争原理を機能させることが義務付けられている。

しかしながら、当県では、県内産牛乳で牛乳を製造するメーカーが1者(県内のみ)しかなく、競争原理を導入した価格決定で、県外事業者(県外産牛乳)に供給業者が決定される場合があり、平成26年度には県内の一部の市町で県産牛乳を児童生徒に供給できない事態が発生した。

本県では、県産品の利用促進を図り、活力に満ちあふれ、県民が心豊かに安心して生活できる県の構築を目指した鳥取県産業振興条例を制定するとともに、地産地消を推進してきているが、今回の事態はこれと相反するものとなった。

については、県内に県内産牛乳で牛乳を製造するメーカーが1者しかない場合においては、県の設定する予定価格との見積もり合わせで適正価格を担保するなどにより、価格決定等を県の裁量により行うことができるよう規制緩和が必要である。

根拠法令等

学校給食用牛乳供給対策要領第2

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	182	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	畜産公共事業による畜舎整備の工事費単価の上限(H11年3月)の見直し				
提案団体	秋田県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

畜産公共事業による畜舎整備の工事費単価の上限(H11年3月)を実勢単価に即したものに見直すこと

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【見直しの必要性】

畜産公共事業による畜舎整備の工事費単価の上限(H11年3月)が、現在の工事費単価の実情と乖離したものとなっている。

国では、本ガイドライン等を基にした事業費算定による予算措置がなされているため、事業実施に際しては、実勢価格と予算額の差額が増大し、度重なる入札不調により工事の遅れや冬期工事による費用のかかり増しが発生したり、事業内容の見直しや事業参加者の負担額の増加が発生するなど、計画どおりの事業実施が困難となるケースが発生している。

根拠法令等

畜産公共事業による畜舎整備の工事費単価の上限(H11年3月)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	293	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農事組合法人の事業要件の緩和				
提案団体	三重県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農事組合法人の農業経営の安定化に向け、農事組合法人の形態のまま、他者が生産する農畜産物を使用した製造又は加工事業を実施することができるよう事業範囲の緩和を図る。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例等】

農業協同組合法第72条の8第1項第2号により、農事組合法人の事業範囲は、自ら生産する農畜産物を原料又は材料とする製造又は加工事業と規定されており、他者から仕入れた農畜産物や獣肉等を使用する農家レストラン等の6次産業については、農事組合法人の形態のままでは実施することが難しい。

【制度改正の必要性等】

6次産業は農業経営の安定化と地域の活性化に寄与すると考えられ、農事組合法人の事業範囲を緩和し、6次産業に参入しやすい環境を整える必要がある。

また、現在の制度では、株式会社への組織変更が想定されているが、議決権が出資割合に応じる株式会社よりも一組員一票の議決権である農事組合法人の方が6次産業を担う集落営農に馴染みやすいこと、農事組合法人の方が法人税負担が軽いこと、設立手続きが容易であること等を踏まえると、農事組合法人における事業範囲の緩和が必要である。

根拠法令等

農業協同組合法第72条の8第1項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	327	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	野菜価格安定対策事業の産地指定における共同出荷割合の見直し				
提案団体	大分県・長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

野菜指定産地の基準について、野菜指定産地の作付面積要件は満たしているものの、共同出荷要件(区域内指定野菜の出荷数量に対する割合が3分の2超)を欠如していることから、野菜指定産地を解除した産地がある。指定野菜の安定的な供給体制の確立や、セーフティネット機能の強化による担い手の確保、規模拡大を進めるため、共同出荷要件を廃止し、対象産地を広く捉えることを求めるもの。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【改正の必要性】

国民の消費生活を維持するために必要な野菜を生産する野菜指定産地は、対象市場に安定的に出荷するための出荷計画を立て、需給バランスを維持する重要な役割を担っている。野菜価格安定事業は、これまで大規模生産者要件の追加等改正を行ってきた経緯があるが、野菜指定産地の規模要件は満たしているものの、共同出荷要件が欠如していることから、野菜指定産地を解除した産地がある。そのため、農家の不安定な経営状況を招き、産地縮小が加速するとともに消費者への安定供給が心配される。

特に、大分県では、園芸品目の生産拡大を積極的に実施し、就農者の確保、産地拡大を進めており、高齢化や後継者不足が加速する農村地域では、新たな担い手を確保し、産地の維持拡大を図るため、セーフティネット機能が必要である。

一方、今年度から開始される農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を進め、経営規模の拡大や産地規模の拡大など、野菜指定産地の活性化を進める好機である。

市場出荷における需給バランスの調整と農業経営の安定化を図るため、今後、産地の主体となる大規模経営体を中心とした産地拡大を進めるとともに、共販要件を廃止し、対象産地を広く捉える必要がある。

(現行要件)共同出荷2/3以上 → (改定案)廃止

根拠法令等

野菜生産出荷安定法施行規則第2条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	858	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	野菜価格安定対策事業における共同出荷割合の見直し				
提案団体	愛媛県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

中山間地域や条件不利地域の野菜産地に適応した独自の制度設計による価格保証が行えるよう、共同出荷割合に係る国の一律の要件を弾力化する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

指定野菜価格安定事業の対象については、野菜生産出荷安定法第4条に基づき、種類、面積、共同出荷割合(農協等の共同出荷組織による出荷数量の全出荷数量に対する割合で2/3又は1/2)が設定されているが、本県の野菜の多くは、急傾斜地や中山間地で生産されており、一律のまとまり要件を満たすことが難しく、指定産地数は、平成15年度26産地あったが、26年度には17産地と大幅に減少してしており、さらに、さといも、たまねぎの2産地では、共同出荷割合が1/2を下回ることが懸念される。

国は、平成26年3月31日付けで面積要件を緩和したが、共同出荷割合は見直しがされなかったため、一律要件の弾力化(中山間地域や条件不利地域では共同出荷割合を1/3にするなど)が必要である。

これにより、地域の立地条件や気象条件に適した独自性を有する野菜産地拡大維持を図ることができる。

根拠法令等

野菜生産出荷安定法施行規則第2条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	611	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	野菜生産出荷安定法施行令の対象出荷期間の緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

野菜生産出荷安定法施行令第1条で定められている出荷期間を、地域の実情に合わせて設定できるようにすること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障・制度改正の必要性】

野菜生産出荷安定事業において、野菜価格暴落時に価格差補填給付金を交付することにより、野菜農家経営を安定させ、再生産を促し、消費者への安定供給を図っているところであるが、野菜生産出荷安定法施行令第1条で定められている出荷期間を、地域の実情に合わせて設定できるようにすること。

(具体例) 春だいこん 4月1日～6月30日 → 3月1日～6月30日

春だいこんの集荷については、3月に全体比率の3割を占めており、比重が高いため、集荷期間の延長が必要である。

根拠法令等

野菜生産出荷安定法施行令第1条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	393	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農業青年給付金の年齢要件の緩和				
提案団体	九州地方知事会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農業青年給付金の年齢要件の引き上げ(年齢要件:原則45歳未満→55歳未満)を求めるもの。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【改正の必要性】

大分県では、農業就業人口が平成17年から22年の5年間で約1万1千人(19.6%)減少していることから、県内外での就農セミナー、相談会などの取り組みにより、新規就農者の確保・育成に積極的に取り組んでいる。平成21～25年度の新規就農者数は884名であり、うち就農時年齢45～54歳の者は105名(自営就農者71名、雇用就農者34名)と、自営就農者の13.6%を占めている。また、地域農業の担い手である認定農業者のうち55歳以上の割合は、67.4%と高齢化が進んでいるため、45～54歳はまだまだ若手であり、大分県の基幹的農業従事者の平均年齢は68.0歳であることから、55歳で就農しても10年以上農業経営に従事し、地域農業の振興を担うことができる。

このようなことから、新規就農者の確保に向けて、青年就農給付金について、廃止された就農支援資金(研修資金)の中高年と同様の「55歳未満」への年齢要件の緩和を要望する。

なお、青年等就農資金については、新規就農時の施設等整備にかかる設備投資に対して融資される制度のため、中高年はある程度自己資金を有するものの、研修時の生活を支援する制度が必要と考える。

【現行要件:原則45歳未満→改定案:55歳未満】

根拠法令等

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	641	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	青年就農給付金の要件緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

青年就農給付金に係る対象者要件の「経営の全部または一部を継承する場合は、給付期間中に新規参入者と同等の経営リスクを負って経営を開始する経営開始計画であると市町村長に認められること」を離島地域に限って適用外としていただきたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障・制度改正の必要性】

離島地域においては、本土地域と比較して、農業従事者のみならず人口の減少が顕著であり、早急な定住及び人口減少抑制対策が必要である。また、資材の購入や生産物の出荷等に係るコストが本土地区と比較して割高となり、かつ輸送についても気象の影響を受けるなど、本土地区に無い経営リスクを負っている現状がある。

一方、青年就農給付金(経営開始型)における対象者要件は、「経営の全部または一部を継承する場合は、給付期間中に新規参入者と同等の経営リスクを負って経営を開始する経営開始計画であると市町村長に認められること」とされているが、離島部においては更なるリスクを求める要件となっており、離島に戻って農業を継承しようとする農家子弟の、就農のネックとなる場合があるため、中山間地域等直接支払交付金と同様に、条件不利地域における適切な補完となるよう、本要件を離島地域に限って適用外としていただきたい。

根拠法令等

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	420	提案区分	A 権限移譲	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農用地区域内における開発行為の許可権限の移譲				
提案団体	指定都市市長会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農業振興地域の整備に関する法律第15条の2に規定される農用地区域内における開発行為の許可権限について、都道府県知事から指定都市の市長へ移譲する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【権限移譲の必要性】

農業振興地域の整備に関する法律第15条の2に規定される農用地区域内における開発行為の許可は、農用地区域内において農業用施設を新設する場合などのほか、学校、診療所、国・都道府県・市町村庁舎などを新設する場合などが想定される。当該事務権限が指定都市に移譲されることにより、指定都市は地域の実情に応じたまちづくりを主体的かつ迅速に行うことが可能となる。

当該許可権限は、都道府県の事務処理特例条例により、多くの市町村に権限が移譲されている。こうした実態を踏まえ、「市町村優先の原則」の下で、特に、事務処理特例制度による実績が積み上がったものについては、法令により市町村事務として整理されるべきである。

根拠法令等

農業振興地域の整備に関する法律第15条の2

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	716	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農振農用地区域からの除外に係る都道府県知事への届出制への緩和				
提案団体	聖籠町				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

- ①～④を満たす場合は都道府県知事への届出により除外とする。
- ①10ha未満の農用地区域であり、他の農用地区域と連たんせず、通作ができないこと
 - ②現状が遊休農地又は荒廃農地
 - ③転用目的が再生可能エネルギー施設設置
 - ④除外要件を市町村長が適当と認める(但し、農業委員会及び土地改良区並びに農業協同組合の同意を得る)
- また、上記で当該農用地区域の半分以上除外される場合、当該農用地区域の残農用地区域についても③④を満たす場合は、併せて届出により除外とする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】
農振法で農地の合理的利用を目的のひとつとしているが、現況が遊休農地又は荒廃農地であったとしても第13条第4項により、都道府県知事との協議に半年以上要している。加えて現状では、再生可能エネルギー施設は同意しかねる除外理由であり、事業申請者が発意できない状況になっている。

【制度改正の必要性】
エネルギー政策基本法で定めるエネルギー基本計画において再生可能エネルギーに関して遊休地の活用も支援していくとされている。また、10ha未満の連たんせず、通作ができない農用地区域は、除外しても集団化又は効率化に支障を及ぼすとは考えられず、担い手への農地集積に支障を及ぼす恐れもない。よって土地の有効活用の観点から、再生可能エネルギー施設を設置することにより、我が国の持続的発展に寄与することができる。

【懸念の解消策】
都道府県知事との協議・同意をなくすことで、他市町村間の隣接農用地区域の効用が損なわれる懸念が想定されるが、届出により県に調整役として関与してもらうことで補填できることから懸念は解消される。

根拠法令等

農業振興地域の整備に関する法律第8条第4項・第13条第2項・第4項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	750	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の指定地域における要配慮者施設等移転に係る、農振除外の要件緩和				
提案団体	豊橋市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法による「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の関係市町村が実施する津波避難対策緊急事業計画に基づく集団移転促進事業については、農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4の該当項目とすること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【地域の実情を踏まえた必要性】

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法における「津波避難対策特別強化地域」に指定されている本市の三河湾側の低地部においては、津波浸水想定区域や液状化危険度の高い区域が広がり、災害時医療の重要な役割を果たす病床数130床の第二次救急医療機関や要配慮者施設が存在している。

また、最大で15m以上の津波が押し寄せると予測される太平洋側に、約80人が入所する特別養護老人ホームが存在している。

国民の命を守ることを最優先に、重要な要配慮者施設の移転促進を図る必要があるが、本市においては、市街区域内に購入可能である程度まとまった土地が少ないことから、近傍の農地への移転が現実的である。しかし、農用地域への移転にあたっては、現行の農業振興地域の整備に関する法律に即した要件が適用されるものと考えている。

このような事例に限っては、早期の実施を促すため、特に公益性が高い事業として同法における例外規定とするよう提案する。

【制度改正の内容】

津波避難対策緊急事業計画に規定する要配慮者施設を農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4に定める公益性が特に高いと認められる事業に係る施設として追加すること。

根拠法令等

農業振興地域の整備に関する法律第10条
農業振興地域の整備に関する法律施行令第8条
農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	877	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	灌がい排水施設更新事業の土地改良事業に係る農振除外の要件緩和				
提案団体	近江八幡市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農業振興地域内の老朽化した灌がい排水施設の更新事業は、機能の現状維持のための事業であって、農業の生産性を今以上に向上させるものではないと解せられるため、8年未経過の対象となる土地改良事業には含まないものとして扱うようお願いしたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

昭和47年度に農業を基幹産業と位置付け、農振農用地区域を集落界ぎりぎりまで設定した本市では、社会経済情勢の変化により、企業等が用地を規模拡大しようとしても農振除外できず、他市への転出を模索されるという事例が発生しており、まちの発展に支障をきたしている。

これは、圃場整備完了後、相当年数が経過した区域であっても、ポンプ設備をはじめとした灌がい排水施設の老朽化により、維持管理等の事業が数年ごとに実施されれば、その地域一体には半永久的に8年未経過の要件が付加され、農業に資するもの以外への転用が不可能となるためである。

根拠法令等

- ・農業振興地域の整備に関する法律第13条第2項第5号
- ・農業振興地域の整備に関する法律施行令第9条
- ・農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の3
- ・農業振興地域制度に関するガイドライン第13-1(2)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	431	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	鳥獣被害防止総合対策交付金の採択要件の緩和について				
提案団体	立山町				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

鳥獣被害防止施設(電気柵等)の整備事業を実施する場合、受益戸数が「3戸以上」であることが採択要件とされているが、これを1戸でも集落で共同管理する場合には対象となるよう要件の緩和を行う。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【具体的な支障事例】

農地の集約化が進む中、一団の農地を1人の担い手が耕作する場合は、本交付金の対象とならず、一方で集約化されずに3戸以上の担い手が耕作する場合には対象となるのは、不公平感を生じさせ、農地の集約化を目指す現行施策と整合しない。

【制度改正必要性】

1戸の担い手に農地を集約した場合、国の採択要件に合わず、電気柵等を張る場合に自己負担となるため、受益戸数が1戸でも集落で共同管理する場合には対象となるよう要件の緩和を行う。

根拠法令等

鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱別表1

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	609	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	強い農業づくり交付金事業(国庫補助事業)の要件の明確化				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

強い農業づくり交付金の「経営資源有効活用の推進」メニューにおける、鉄骨ハウス補改修の補助対象基準を明確化し汎用性を高めること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

離農した農家や後継者不在の農家が有する経営資源を、既存農家の規模拡大や新規就農者への営農に有効に活用することが事業の趣旨であり、実施要領には「既存の鉄骨(アルミ骨を含む。)ハウス(基礎を有するものに限る。)について、補修及び改修による整備を行うことができるものとする」とあるが、農林水産省からは、補助対象である鉄骨ハウスの補修後の強度が、低コスト耐候性ハウス並みであること、との指導を受けている。

しかし、現場で活用が検討されるハウスは、強度が低コスト耐候性ハウスに満たないものがほとんどである。これらのハウスが補修・改修の補助対象となれば、新規参入者等が就農する際、低コストでハウスを取得でき、経営安定支援策として活用しやすくなる。よって、事業検討時の現場での混乱を防ぐためにも、鉄骨ハウスの強度基準を実施要領等において明確化し、現場で普及するタイプのハウスも事業対象とすべきである。

【支障事例】

長崎県内では、ほぼ全てのハウスについて、ソイルセメントによる基礎部強化の補強を行っている。しかし、現場で普及するタイプのハウスを補修し、低コスト耐候性ハウス程度の強度を有するためには、ハウス基礎の周辺を全て掘削し、ソイルセメントで固め戻す等の必要があり、多額の事業費を要することになる。この場合、ハウスを新設で導入した方が、費用が安く済むことも考えられる。また、台風シーズンを避けて作付けする等の理由により、低コスト耐候性ハウスの強度を必要としない品目(いちご等)の場合には、過分の補改修となる。これらの理由により、本県における本事業の執行は、過去0件の状況である。

根拠法令等

強い農業づくり交付金実施要綱別表1のIのメニューの欄の4

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	618	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	強い農業づくり交付金の要件緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

強い農業づくり交付金における面積要件について、都道府県知事が、地域の実情により必要と認めた場合にあっては要件を緩和できることとする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

強い農業づくり交付金においては、取組に係る品目毎に面積要件が設定されており、中山間地域等については要件緩和されているものの、露地野菜、施設野菜等の大きな分類であるため、インゲンマメやスナップエンドウ等の労働集約的な品目においては取組が困難となっている。

【制度改正の必要性】

離島や中山間地域等を多く有する長崎県の地理的条件に適した農業振興を図る上では、軽量高単価が期待できる労働集約的な品目の推進が必要であることから、受益戸数や下限事業費と同様、面積要件についても、都道府県知事が地域の実情により必要と認めた場合にあっては、要件を緩和できるよう規制緩和を行うことで、離島や中山間地域等における農業振興と活性化につなげることができる。

根拠法令等

強い農業づくり交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号 619 提案区分 B 地方に対する規制緩和 提案分野 農地・農業

提案事項
(事項名) 強い農業づくり交付金の要件緩和

提案団体 長崎県

制度の所管・関係府省庁
農林水産省

求める措置の具体的内容

強い農業づくり交付金における
受益戸数要件の5戸については、都道府県知事が、地域の実情により必要と認めた場合にあっては3戸とすることができるが、離島に限り2戸まで緩和できることとする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】
強い農業づくり交付金の受益戸数要件の5戸については、都道府県知事が、地域の実情により必要と認めた場合にあっては3戸とすることができるが、離島においては担い手が限られており、受益戸数3戸の確保が困難となる場合がある

【制度改正の必要性】
離島に限っては受益戸数要件を2戸まで緩和することで、限られた意欲ある担い手の規模拡大等を促進し、離島における農業振興を図ることができる。

根拠法令等

強い農業づくり交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	859	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	強い農業づくり交付金の採択要件の緩和				
提案団体	愛媛県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

強い農業づくり交付金については、事業採択要件に3～5戸の集団でないと利用できない。1戸でも、ある程度の規模を有しており、地域の合意が得られていれば、事業利用できるようにする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

近年、県外の企業から、本県の温暖な気候と遊休農地を利用して、農場開設をしたい旨の要望があり、耕作放棄地対策の一助になる上、地元雇用につながるため、事業主体の市町としても受け入れ体制を整備したい意向がある。

当該交付金は、「食料・農業・農村基本計画」により消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力の向上に資するための取り組み等を推進することとしており、この趣旨には合うものの、事業採択要件に該当しないため、事業を活用した農業支援ができない。

このような農業参入企業や大規模法人は、栽培面積の拡大や新規就農者の受け入れ先等、産地の維持・発展に大きく寄与するものと期待できることから、支援が必要である。

また、この緩和により、地域農業の活性化、県産農畜産物の安定供給体制が整備できる。

根拠法令等

強い農業づくり交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	621	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	強い農業づくり交付金における農業用機械の補助対象化				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

強い農業づくり交付金において、農業用機械を補助対象とする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

中間管理機構等を活用した担い手への農地集積・規模拡大や加工・業務用野菜の推進等を図っていく上で、農業用機械の導入は必須であるが、強い農業づくり交付金においては、平成22年度以降、共同利用機械整備が補助対象から除外されている。現在、機械の導入が可能な国庫補助事業として、経営体育成支援事業や農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等があるが、経営体育成支援事業は事業規模や対象地域が限定されており、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金での機械の整備においては、最も活用が想定される農業者が組織する団体等での取り組みができない。

【制度改正の必要性】

長崎県においては、今後、大規模経営を行う担い手の育成や加工・業務用野菜の推進等を図っていくこととしており、強い農業づくり交付金において共同利用機械が補助対象となれば、取組が促進されると考える。

根拠法令等

強い農業づくり交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	643	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	肉用牛施設整備事業における要件の緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

強い農業づくり交付金事業における、施設の分散設置を認めること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障・制度改正の必要性】

強い農業づくり交付金事業を活用した牛舎整備については、同一敷地内での一体的な施設整備が要件となっているが、本県は中山間地が多く、まとまった施設用地の確保が困難であることから、本事業の活用が図れない状況にある。

低コスト耐候性ハウスの共同利用に係る要件と同様に、地域の立地条件等を考慮して、飼料の共同購入や共同出荷等、共同利用が確保される場合に限り、地域内において当該施設を分けて設置することができるよう、実施要領の補助対象基準の見直しをお願いしたい。

根拠法令等

強い農業づくり交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	620	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	「農業用機械施設補助の整理合理化について」等の見直し				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

補助対象とする範囲の基準を示している「農業用機械施設補助の整理合理化について」等を見直し、都道府県が策定している特定高性能農業機械導入計画に則した機械等については補助対象とできるよう規制緩和を行う。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障・制度改正の必要性】
「農業用機械施設補助の整理合理化について」(昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知)等において、補助対象とする範囲の基準が示されているが、傾斜地が多く圃場面積が狭いといった長崎県の圃場条件や、葉菜類における半自動移植機の方が適する等の品目毎の栽培特性によっては、基準に示された機械等の能力が適さない場合がある。
このため、地域の実情に合わせて都道府県が策定している特定高性能農業機械導入計画に則した機械等については、補助対象とするよう規制緩和を行うことで、効果的な産地振興につながる。

根拠法令等

「農業用機械施設補助の整理合理化について」(昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知)等

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	642	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	経営転換協力金の交付要件の緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農振地域外に遊休農地を所有している農家においても、経営転換協力金の交付対象としていただきたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

農地中間管理事業において、リタイヤする農家等に対し、機構への農地貸し出しを推進するため、経営転換協力金を交付する制度が平成26年度から始まっているが、当該農家等が遊休農地を所有している場合は、その農地が農振地域外であっても協力金の交付対象外となっている。

農地中間管理事業における対象農地は、農振地域内の農地とされており、農振地域外の農地は中間管理事業を介した再生利用の推進ができない。本県の場合、総農家数38千戸のうち47%の18千戸の農家が耕作放棄地を所有していることから、活用が困難な状況にある。

担い手への農地集積をさらに進めるために、農振地域外のみ遊休農地を所有している場合には、経営転換協力金の対象とするよう、要件を緩和していただきたい。

根拠法令等

農地集積・集約化対策事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	696	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	生産緑地における農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業法に基づく農地貸借を可能とすること				
提案団体	大阪府・兵庫県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

生産緑地において、都市住民など多様な担い手の参入を促進することで都市農業の振興や都市農地の保全が図られるよう、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業法に基づく農地貸借を可能とされたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現状】

大阪府の農地面積13,711haのうち市街化区域内農地は約3割。その中の約6割、2,139haが生産緑地であり、大きなウエートを占めている。

収穫量が全国でも上位を占めるシュンギク(2位)、コマツナ(8位)などの軟弱野菜は、消費地に近い生産緑地で多く生産されており、新鮮で安全・安心な農産物供給の重要な場となっている。

また、同時に生産緑地は、都市部のみどりの創出、教育、防災など多様な公益的機能を発揮している。

【制度改正の必要性】

一方、農業者の高齢化や担い手不足、農地面積の減少、遊休農地の増加など、都市農業を取り巻く状況は非常に厳しく、いかにして農地を保全し農業振興を図っていくかが課題。

大阪府では平成20年に「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」を制定し、担い手対策はもとより、生産緑地を含む優良農地を「農空間保全地域」として指定・公表し、農地保全を図ってきたところ。

なかでも、農地保全の有効な方策として農地貸借があるが、生産緑地に関しては農業生産基盤強化促進法や農地中間管理事業法による貸借が法令上認められていない。

これらを可能とする措置を講じていただくことで、一層の都市農地保全と都市農業の振興を図りたい。

根拠法令等

農業経営基盤強化促進法第5条第3項、第17条第2項
農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	719	提案区分	A 権限移譲	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定				
提案団体	徳島県・兵庫県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

現在、本計画の認定は農林水産大臣が実施しているが、この権限を都道府県に移譲する。併せて認定要件を緩和する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

本法に基づく地域の農林水産物の利用促進計画の策定は都道府県で行っており、本計画の認定に当たっての十分な知見を都道府県が有しているところ。一方、申請者にとっては、本計画の認定について国（農政局）において認定を受けるといった点については、一定の時間を要することから、農業の成長産業化に向けて、円滑な事業実施を行うためにも、本計画の認定を、地域の実情に熟知した都道府県が実施することにより、認定件数の増加につなげ、地域農業の活性化につなげることが出来る。また、併せて、開発済商品の生産拡大及び機械化による省力化を対象とするよう、認定要件を緩和する。

根拠法令等

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第5条
農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	727	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	大豆・麦等生産体制緊急整備事業の簡素化				
提案団体	徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

都道府県が構成員として間接的に携わっている協議会から、都道府県に直接交付するよう交付先を見直すことにより、事務手続を簡素化する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

都道府県協議会への交付を義務付けるのではなく、都道府県への交付とし、現状の「協議会」に参画している団体等に対しては、事業実施に際して、その意見を聞くことが出来る、というように制度改革を行う。このことにより、「協議会」が多額の資金を扱うという実態を解消し、都道府県が公金として、適正・安全に管理することが出来る。

根拠法令等

大豆・麦等生産体制緊急整備事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	736	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	たい肥舎等建築コストガイドライン(H19年2月)の上限単価の見直し				
提案団体	秋田県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

たい肥舎等建築コストガイドライン(H19年2月)の上限単価を実勢単価に即したのみに見直すこと

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【見直しの必要性】

たい肥舎等建築コストガイドライン(H19年2月)による工事費単価の上限が、現在の工事費単価の実情と乖離したものとなっている。

国では、本ガイドライン等を基にした事業費算定による予算措置がなされているため、事業実施に際しては、実勢価格と予算額の差額が増大し、度重なる入札不調により工事の遅れや冬期工事による費用のかかり増しが発生したり、事業内容の見直しや事業参加者の負担額の増加が発生するなど、計画どおりの事業実施が困難となるケースが発生している。

根拠法令等

たい肥舎等建築コストガイドライン(H19年2月)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	753	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	攻めの農業実践緊急対策事業に係る補助金交付事務手続きの簡素化				
提案団体	兵庫県・大阪府・徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

攻めの農業実践緊急対策事業の補助金交付事務を協議会から都道府県、市町村へ交付先を見直し事務手続きを簡素化すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

効率的な機械の導入や高収益品目への作付転換により、低コスト・高収益な生産体制への転換を図る「攻めの農業実践緊急対策事業」では、都道府県農業再生協議会に基金を造成し、地域農業再生協議会へ助成金を交付し、地域農業再生協議会が農業者等の事業計画を精査し承認することになっている。

【制度改正の必要性】

上記の事務手続きについては、非常に煩雑になっているため、事務手続きを簡素化するために、通常の国庫補助金と同様に、都道府県、市町村に直接交付するべきである。

【改正による効果】

地域農業再生協議会の事務局は市町村が執り行っている場合が多く、技術的指導が困難であるため、事務手続きの見直しにより、地域事情に精通し広域的な観点を有する都道府県が関与することになるため、農業者等に対する指導もより公平性を有するようになり、かつ総合的に事業効果を高めることができるようになる。

さらに、協議会ではなく、都道府県・市町村が事務を行うことにより、公金支出のガバナンス強化を図ることができる。

根拠法令等

攻めの農業実践緊急対策事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	817	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農業委員の選挙制度を廃止し、市町村長による選任制度に一元化				
提案団体	兵庫県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農業委員については、農業者による選挙制度と市町村長による選任制度が併用されているが、後者(市町村長による選任制度)に一元化すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

農業委員については、農業者による選挙制度と市町村長による選任制度が併用されている。
選任委員については、農業協同組合や農業共済組合、土地改良区から推薦された者や市町村議会から学識経験者として推薦された者で構成されている。

【改正による効果】

市町村長による選任制度に一元化することにより、消費者、女性、農業者の創意工夫を引き出すことに優れた識見を有する者等、幅広い分野からの参画を得ることにより、農業委員会の事務の円滑な遂行を図ることができるとともに、より実務的に機能する者を選任することができる。

根拠法令等

農業委員会法第7条～第17条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	920	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金について、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

そのため、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすることが必要である。

本提案においては、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすることを求めるものである。

【地方移管を求める理由】

同主旨の鳥獣被害防止総合対策交付金では、県を経由して事業を実施しているため、一体的に実施した方が事務の効率化が図れる。

根拠法令等

鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金交付要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	921	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち燃油価格高騰緊急対策について、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

そのため、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすることが必要である。

本提案においては、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすることを求めるものである。

【地方移管を求める理由】

野菜振興総合対策事業と一体的に推進することで省エネルギーに向けた取組が強化され、野菜生産農家の経営安定を効率的に図ることができる。

根拠法令等

燃油価格高騰緊急対策事業推進費補助金交付要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	924	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち国産花きイノベーション推進事業について、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

そのため、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすることが必要がある。

本提案においては、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすることを求めるものである。

【地方移管を求める理由】

本事業は生産・供給体制の強化と需要拡大に向けた取組の支援を目的としており、県が行う花植木の生産振興・消費拡大に向けた事務・事業と密接な関連がある。

そのため、県が一体的に実施した方が事務の効率化、事業実施の迅速化が期待できる。

根拠法令等

産地活性化総合対策事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	738	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	環境・衛生
提案事項 (事項名)	特定外来生物の防除活動の手続の見直し				
提案団体	豊田市				
制度の所管・関係府省庁	環境省、農林水産省				

求める措置の具体的内容

既に野外に存在する特定外来生物を防除の目的で捕獲又は採取した直後の運搬行為の規制緩和
主務大臣等以外の者による防除に係る確認及び認定手続きの簡略化

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【地域の実情等】

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成16年法律第78号。以下「法」という。)では、主務大臣等が防除を行うものとされているが、オオキンケイギク等の特定外来生物に指定された植物等では、地域住民の環境美化活動等を活用した官民一体の効率的な防除活動が効果的であると考え、地域住民への情報提供等を実施している。

【支障事例】

特定外来生物の捕獲又は採取は地域住民でも行うことができるが、特定外来生物を処分する目的でも他の場所に運搬することが規制されているため、地域住民が行う防除活動の妨げとなる恐れがある。

防除に係る確認及び認定には、「防除の従事者に関する事項」等を記載した防除実施計画書を作成する必要があるが、不特定多数の地域住民による防除活動においては、その従事者管理が困難であり、また、不特定多数の地域住民により、広域圏内で複数の防除活動が行われた際には、防除活動実施後のモニタリング作業が極めて困難である。

【制度改正の必要性】

特定外来生物の防除推進のため、防除を行うべき主務大臣等による防除活動の促進、既に野外に存在する特定外来生物を捕獲又は採取した直後の運搬行為に係る規制緩和、地方公共団体及び地域住民等による防除活動に係る手続き等の簡略化のための見直しを要望する。

【解消策】

法第4条における飼養等禁止の規制緩和並びに法施行規則第23条、第24条及び第25条における各種手続き等の簡略化

【効果】

地域住民の環境美化活動等を活用した、オオキンケイギク等の植物の特定外来生物に対する防除活動が容易となり、生態系に係る被害を防止し生物多様性の確保に資することができる。

根拠法令等

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第4条、第9条、第11条及び第18条
同法施行令第2条、施行規則第23条～第27条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	10	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	かんがい用水の目的外利用における申請手続き及び財産の処分等承認基準の緩和				
提案団体	新見市				
制度の所管・関係府省庁	国土交通省、農林水産省				

求める措置の具体的内容

かんがい用水の目的外利用(畜産用水等)について、変更、新規取得手続き、目的外利用申請の簡素化及び目的外利用に伴う国庫補助金の返還を不要とするよう制度改正を要望する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

本市南部にはカルスト地形の大地が広がっており、河川・地下水に乏しいため、県が国庫補助で整備した畑地かんがい施設により、農地のかんがいをを行っている。しかし、耕作放棄等により灌漑面積が減少傾向にあり、許可済みの水利権に余剰が発生しており、将来的に当該施設の維持管理が困難となることが予想される。

当該地域に畜産施設や農産加工施設などが新設された場合、かんがい施設を利用するには目的外利用(畜産用水、工業用水等)になるため、県が行う変更・新規取得手続き・目的外利用申請等に相当の期間を要することになる。このため、余剰範囲内で用途の定めのない取水量を確保し、用途・必要水量決定後に届出等による変更手続きになるよう制度改正を行うことを要望する。

また、当該施設は建設後30年以上を経過し、補助目的を達成したものと見なすことができるが、収益が見込まれる(他のかんがい用水受益者と同様に使用料等を負担するため)場合は、国庫補助金の返還が生じる。当該施設の有効利用及び維持管理費の確保のため、目的外利用による国庫補助金の返還が生じないよう、合わせて制度改正を要望する。

根拠法令等

河川法第23条、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について(平成20年5月23日20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通達)第4条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	170	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	農林水産省(林野庁及び水産庁を除く)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業の繰越及び翌債の手続に関する事務の委任				
提案団体	鳥取県・京都府・徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農林水産省(林野庁及び水産庁を除く。)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業(岩美広域の道整備交付金など)の繰越事務を都道府県知事又は知事の指定する職員に委任すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

繰越制度の活用については、財務省においてヒアリングの省略、添付資料の撤廃等の事務の見直し・改善が行われている。「繰越制度の一層の活用に向けた取組について」(平成22年1月15日財務省))
農林水産省が所管する補助公共事業のうち、林野庁及び水産庁が所管するもの並びに農山漁村地域整備交付金における繰越事務は、会計法第48条第1項により都道府県に委任されているため、上記の事務の改善もあつておよそ1週間程度の短期間で処理されているが、
その他の補助公共事業については、繰越事務が都道府県に委任されていないため、農林畜水産業関係補助金等交付規則第3条第2号に基づき、県が地方農政局に対して繰越承認申請した後地方農政局が地方財務局に繰越承認申請を行う2段階の手続が必要で、繰越の承認まで約3~4週間を要している。
特に年度末近くに成立する補正予算については、経済対策等の趣旨に則り年度内発注等迅速な対応が求められるが、繰越事務委任を受けていない事業については繰越承認までに時間がかかるうえ、地方農政局が財務局に繰越申請するまで繰越承認日の見通しも立たないことから、入札に際しては中止となることも視野に入れて手続を行っている状況にあり、繰越手続に要する期間を短縮する必要がある。
については、農林水産省が所管する補助公共事業について、林野庁及び水産庁所管事業並びに農山漁村地域整備交付金の繰越事務が委任されている実情を鑑みて、その他の補助公共事業についても繰越事務処理の簡素化及び迅速化を図るため、繰越事務を委任していただきたい。

根拠法令等

- ・会計法第48条
- ・農林畜水産業関係補助金等交付規則第3条第2号

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	949	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	農林水産省(林野庁及び水産庁を除く)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業の繰越及び翌債の手続に関する事務の委任				
提案団体	中国地方知事会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農林水産省(林野庁及び水産庁を除く。)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業(岩美広域の道整備交付金など)の繰越事務を都道府県知事又は知事の指定する職員に委任すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

繰越制度の活用については、財務省においてヒアリングの省略、添付資料の撤廃等の事務の見直し・改善が行われている。「繰越制度の一層の活用に向けた取組について」(平成22年1月15日財務省))
農林水産省が所管する補助公共事業のうち、林野庁及び水産庁が所管するもの並びに農山漁村地域整備交付金における繰越事務は、会計法第48条第1項により都道府県に委任されているため、上記の事務の改善もあつておよそ1週間程度の短期間で処理されているが、
その他の補助公共事業については、繰越事務が都道府県に委任されていないため、農林畜水産業関係補助金等交付規則第3条第2号に基づき、県が地方農政局に対して繰越承認申請した後地方農政局が地方財務局に繰越承認申請を行う2段階の手続が必要で、繰越の承認まで約3~4週間を要している。
特に年度末近くに成立する補正予算については、経済対策等の趣旨に則り年度内発注等迅速な対応が求められるが、繰越事務委任を受けていない事業については繰越承認までに時間がかかるうえ、地方農政局が財務局に繰越申請するまで繰越承認日の見通しも立たないことから、入札に際しては中止となることも視野に入れて手続を行っている状況にあり、繰越手続に要する期間を短縮する必要がある。
については、農林水産省が所管する補助公共事業について、林野庁及び水産庁所管事業並びに農山漁村地域整備交付金の繰越事務が委任されている実情を鑑みて、その他の補助公共事業についても繰越事務処理の簡素化及び迅速化を図るため、繰越事務を委任していただきたい。

根拠法令等

- ・会計法第48条
- ・農林畜水産業関係補助金等交付規則第3条第2号

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	608	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	水産基盤整備事業の実施要領の改正による計画変更事務の簡素化				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(水産庁)				

求める措置の具体的内容

「水産物供給基盤整備事業等実施要領の運用 第2の3(1)イ」においては「20%以上の増減がある場合には、国の承認が必要である」となっているが、この20%以上の増減を30%以上の増に緩和すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

水産基盤整備事業の事業基本計画において、「各計画種目ごとの計画数量の変更であって20%以上の増減がある場合」は、国の承認が必要となっているが、詳細設計の結果や地元調整、社会情勢の変化等により個別施設の計画延長に20%以上の増減が生じた場合、国の承認を待ってからの補助金申請となり、その手続きに早くとも2～3ヶ月を要することから、工事の着手が遅れ、完了も遅れることとなる。

平成25年度は、計画変更申請を行ったものが6件あり、うち2件については、今回の緩和をすることにより計画変更申請が不要な案件である。

①用地舗装面積が2,000㎡から1,300㎡へ変更になった箇所では、計画変更手続きに3ヶ月を要し、工事着手が次年度へずれ込んだ。

②防風フェンス延長が120mから95mになった箇所においても計画変更手続きが必要であった。

【制度改正の必要性】

計画変更申請・承認が必要となる要件を、「30%以上の増」に緩和することにより、事務作業の軽減、工事の早期着手・早期完成が図られることから、実施要領の運用の改正をお願いしたい。

なお、事業実施計画においては、事業費の変更に伴う計画変更の申請・承認が必要となるのは、「工事費目ごとの経費の増加額が当該経費の額の100分の30に相当する額を超えるもの」となっており、これを参考に「30%以上の増」とした。

根拠法令等

平成21年3月27日20水港第2607号水産庁長官
水産物供給基盤整備事業等実施要領の運用について

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	612	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	農業競争力強化基盤整備事業・農地整備事業・中山間地域型にかかる採択要件の一部(水田要件)撤廃				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農林水産省の補助事業である「農業競争力強化基盤整備事業」の中でも、農地の基盤整備を行う「農地整備事業」のメニューである「中山間型」について、実施要件として「受益面積10ha以上」、付加要件として「水田が50%以上」となっている。
このうち「水田50%以上」を撤廃する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】
農業競争力強化基盤整備事業の農地整備事業については、平成26年2月の要綱改正により、従来の採択要件である「受益面積20ha以上」を中山間地域に限っては「10ha以上」に緩和した「中山間地域型」が新たに創設されている。
長崎県の農地は大半が中山間地域で狭小農地も多いため、受益面積20ha以上を確保できない場合もあることから有効な要綱改正だと考えているが、その対象地域には水田が50%以上という制限がかかっており、畑地帯においては、従来どおり20ha以上となっている。

【制度改正の必要性】
長崎県では、「県民所得向上」を政策目標としており、農業に関する施策として、整備が遅れている畑地帯の区画整理を重点的に推進することで農業所得の向上を図ることとしている。今回新たに創設された制度の有効活用のため、畑地帯においても中山間地域型を適用できるよう、要件撤廃が必要。

根拠法令等

農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、要領

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	623	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	水利施設整備事業(排水対策特別型)の要件緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

事業実施に際して、受益面積20ha以上で末端支配面積5ha以上が採択要件であるが末端支配面積区域については特例の場合を除き排水対策整備が出来ない。農地を汎用化し高度利用を図るためには暗渠排水などが出来るように末端支配面積区域での整備について要件緩和を行う。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

排水対策特別事業は、水田を対象として転作作物を取り入れた収益性の高い水田農業を確立するために創設された事業であります。現行制度においては受益農地のうち基幹排水路に接続されてる末端支配面積区域については排水路整備ができない制度になっております。

水田フル活用の農業施策が始まった現在、水田は畑と同等の乾田化が求められており、常時地下水位の強制低下が必要不可欠であります。そのためには全ての受益地に排水路を整備することが求められており、同じ事業受益者でありながら隣接して排水路が整備された農地と整備されていない農地がある結果となってしまいます。

排水対策事業により基幹排水施設を整備し、二次整備として末端支配面積区域の排水路などは別途事業で実施することと理解しておりますが、干拓地などの低平地にある水田地帯においては排水路整備が主工事となることから制度内容の見直しを行ったほうが施策ともマッチするのではないかと考えます。

事業制度上、受益地内であっても末端支配面積と重複しない区間までしか排水対策(排水路)整備が出来ないが、農地の汎用化を促進するには末端支配面積区域についても地下水位を下げるために暗渠排水などの計画が必要であり、そのためには排水路整備が必要不可欠と考えられます。

根拠法令等

「農業競争力強化基盤整備事業水利施設整備事業(排水対策特別型)」
「農山漁村地域整備交付金水利施設整備事業(排水対策特別型)」
同上要綱・要領

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項
(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省庁

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障・制度改正の必要性】
現在治山事業の採択条件の一つに市街地集落の保護を目的とする場合、人家10戸以上の要件となっている。しかし、離島においては10戸未満の集落が多く点在しており、森林の荒廃があっても現行採択基準の人家10戸以上を満たさないところもある。
そこで、国の採択基準を10戸以上から5戸以上・全体計画額及び年度計画額半減等の緩和出来ないか。
(例：現在離島地区では水源地域等保安林整備事業は事業対象地域の保安林面積が内地50haのところ25ha以上となっている。)具体的事例としては過去2年間で採択基準が5戸以上10戸未満の為国庫補助事業にのらず県単独で実施せざるを得なかった地区は五島地区3箇所、対馬地区1箇所となる。また、県における予算措置の関係もあるが、規模によっては複数年にまたがる事業となっている。併せて、復旧治山事業においては全体計画額70,000千円以上となっており、もっと事業に取り組みやすくするために1/2まで引き下げを希望する。

根拠法令等

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	622	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	かんがい排水事業で建設した農業用ダム用水の利用緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

かんがい排水事業で建設したダム用水は、土地に着目した利用しか出来ないため、かんがい用水、防除用水、施設園芸用水以外の利用は目的外使用になってしまう状況にある。このため、社会情勢の変化による営農飲雑用水などへの要望にも対応できるように制度の規制緩和を行う。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障・制度改正の必要性】

農業用水確保のためにダムが建設できる事業は、かんがい排水事業と畑地帯総合整備事業の2つの事業があります。

しかしながら、かん排事業は土地に着目したかんがい用水に使用が限定されているのに対し、畑総事業では営農飲雑用水への使用も事業目的となっております。これは、かん排事業を原点として土地改良法が施行され、中途、多様な農業経営に対応するために昭和43年に畑総事業を創設しその後、水需要の社会的状況の変化を鑑み昭和48年に土地改良法の改正を行い、かんがい排水施設を畑総事業と同じように農業用排水施設として改正されましたが土地に着目した観点は変更されずに防除用水や施設園芸用水への利用が可能となっただけのもであります。

かんがい排水事業で建設したダムは、畑総事業で建設したダムと同じように農業用水を確保するためのダムでありながら畜産用水などの営農飲雑用水への使用が取り組めない事業制度になっており、ダム建設後の農村地域の過疎化や高齢化などによる耕作放棄地の増大など社会情勢の変化に伴う、かんがい用水の余剰も考えられるなか高額なインフレ整備を行った農業用ダムの有効な利活用とともに水使用料による土地改良区による維持管理費などの経費軽減、農業の競争力強化に資するための畜産用水などの営農飲雑用水について取り込めるような制度緩和が必要と考えられます。

根拠法令等

かんがい排水事業便覧P342 第3章質疑応答(6)
通達 昭和48年2月8日構改B第193号「土地改良法の一部を改正する法律の運用について」
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
第17条、第18条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	644	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	土地改良事業にかかる非農用地の編入要件緩和				
提案団体	長崎県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

基盤整備事業の地区設定において、非農用地についても、「農用地の集団化その他農業構造の改善に必要な限りにおいて(中略)施行区域内に含めることができる。(法第8条第5項)」、「その規模は、施工地域面積の3割以内とする。(土地改良法の一部を改正する法律の施行について)」の要件を緩和し、周辺の山林・原野等を取り込んだ区域一帯を整備可能とする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

中山間地域や傾斜地の基盤整備において、農用地のみの整備では区域が狭小で、効率的な区画配置や担い手の規模拡大意向に沿えない場合がある。現状の制度では、農地の集団化などに必要な場合に限り3割以内であれば非農用地の編入が認められているものの、農用地周辺のまとまった山林や原野を農地として整備することが出来ない。

【制度改正の必要性】

基盤整備区域の農用地周辺には、活用されていない、または、活用の見込みがない山林や原野が存在している場合がある。農用地と一体的に整備し、農業生産を行うこと以外に、その土地の有効活用が見込まれないと判断される山林・原野については、3割を超えても農用地と一体的に整備できるよう要件を緩和することで、効率的な基盤整備が可能となる。

根拠法令等

土地改良法第8条第5項
土地改良法の一部を改正する法律の施行について(昭和48年2月8日48構改B第第192号農林事務次官)第21(3)エ

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	695	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	都市部における小規模集団農地の生産基盤整備に係る支援				
提案団体	大阪府・兵庫県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農業振興地域内外の概ね5ha以上の集団農地においても、都道府県が守り、活用すべき農地として府県条例で指定した農地であれば、ほ場整備をはじめとした生産基盤整備が国庫補助により実施可能となるよう「農業基盤整備促進事業実施要綱 第3 事業の実施区域」の改正を求める。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の経緯】

近年、農空間(農地)を支える農業者の高齢化や後継者不足が顕著になっており、府内農地の面積は年々減少傾向にあり、その公益的機能の低下が府民生活にも大きな影響を及ぼす恐れがあるため、本府では、平成20年に施行の「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、市街化調整区域内の概ね5ha以上の集団農地等を農空間保全地域として指定し、農空間の保全を推進してきたところ。今後、これらの農地を営農者が地域の協力の下にしっかり保全し、大消費地である都市近郊を活かした農業を振興するためには、国庫補助事業を導入し、ほ場整備など営農条件の改善を図る必要がある。

【支障事例】

国庫補助事業を受けて実施する生産基盤整備の要件は、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域農用地区域であることとなっているが、府では農用地区域に含めなければならない10haの集団的農地が少なく、また、法10条3項5号の規定による、10ha以下の集団的農地の農用地区域の指定についても土地所有者の都市的土地利用への期待感などから、非常に難しく、府内の13,711haの農地の中で農振農用地は4,633haと1/3程度である。

【留意点】

府条例に基づく農空間保全地域に指定に関する規制条項は定めていないが、市街化調整区域内の概ね5ha以上の集団農地4,680haを国庫対象として生産基盤整備を実施した場合においても、「補助金等に係る予算の執行に関する法律適正化法」第17条(義務違反に対する交付決定の取り消し)、第22条(財産処分制限)等を遵守することにより、目的外使用や受益地の転用防止が図られる。

根拠法令等

農業基盤整備促進事業実施要綱 第3 事業の実施区域

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	97	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	沿岸漁業改善資金に係る支払猶予措置等の適用等の条件の緩和				
提案団体	岡山県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(水産庁)				

求める措置の具体的内容

沿岸漁業改善資金の支払猶予及び違約金の減免について、次のとおり措置を求める。

沿岸漁業改善資金助成法第11条に「ただし、災害その他政令で定めるやむを得ない理由により違約金の徴収が著しく困難であると認められる場合には、違約金の支払いを減免することができる」旨の規定を追加する。

同法施行令第6条の「やむを得ない理由」に「社会情勢の変化に伴う漁業経営の悪化」を追加し、同法第11条についてもこれを適用する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

沿岸漁業改善資金は、近代的な漁業技術や合理的な漁業生産方式の導入を促進するために、無利子で貸し付ける資金である。本資金の借受人において一旦償還金の延滞が生じると、償還の期間は長期化する傾向があり、借受人の経営を圧迫し、場合によっては事業継続を断念せざるを得ない事態も生じている。また、沿岸漁業改善資金助成法第11条において定める違約金の率は年12.25%と高率で、漁業者の負担感を増す結果となっている上、支払猶予等の措置はあるものの、適用は極めて限定的で、近年の厳しい漁業事情に伴う経営悪化等には対応できない状態である。このため、借受人の経営状況の悪化を理由とする支払猶予措置、漁業経営や違約金徴収の状況などに応じた違約金の減免が可能となるよう適用条件の緩和を求めるものである。

本県での一例を挙げると、ノリ養殖業を営んでいた漁業者が施設整備のため同資金を借り入れたが、海域環境の悪化等により、養殖の不振が続き、経営を継続することができず漁業を廃業した。これに伴い、償還金の滞納が発生したが、県職員が勤務時間外に督促に行ってもほとんど返済されず、その後、借受人が漁業廃業に伴い工面した資金により元本を返済したが、違約金については、借受人の経済状態がほぼ破綻していることから、回収金以上に人件費がかかるような状況が続いた。

今回、支払猶予条件の緩和を行うことで漁業経営が継続でき、また違約金の減免により、漁業経営が破綻したような者を救済し、生活の再建を図ることができ、併せて県の事務事業の効率化が期待できる。

根拠法令等

沿岸漁業改善資金助成法第11条、同法施行令第6条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	98	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	産地水産業強化支援事業における施設の改築に係る便益の算定方法(強い水産業づくり交付金費用・便益分析要領)の見直し				
提案団体	岡山県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(水産庁)				

求める措置の具体的内容

「強い水産業づくり交付金費用・便益分析要領」において、施設を改築する場合の便益算定方法を明確化し、施設整備による効果全体を便益として算定できるよう次のとおり措置を求める。

同要領に「『改築』について、費用対効果($B/C \geq 1$)の算定は、施設の新設と同様、施設の導入によってもたらされる効果全体を便益として算定できる」旨を追加する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

産地水産業強化支援事業は、水産業の発展及び水産物の安定供給を図るため、荷さばき施設や漁獲物加工処理施設等の整備を支援する事業である。

本事業において既存施設の機能向上等を図る新たな施設整備は「改築」として扱われるが、既存施設と比較して「改築」後に増加する効果のみを便益として算定した場合、費用対効果($B/C \geq 1$)を満たすことが極めて困難である。

一昨年、カキ養殖業が盛んな漁協において、むき身処理施設の「改築」を計画したが、漁場計画上、大幅な生産量の増大は見込めないことから、「改築」後に増加する便益は、ベルトコンベアの増設によるカキ陸揚げ時間の短縮など労働時間の短縮、これらに伴う燃料費削減、単価の高い時期に集中出荷することによる生産額の増大などに限定された。

これらの理由により、本県における当交付金を活用した「改築」事業は、平成17年以降、1件しか執行できていない状況である。

よって、施設の改築に係る便益の算定にあたっては、施設整備による効果全体を便益として算定できるよう「強い水産業づくり交付金費用・便益分析要領」において明確化を行う必要がある。

今回の明確化を行うことで、「改築」がスムーズに行われ、水産業の発展及び水産物の安定供給につなげることができる。

根拠法令等

強い水産業づくり交付金費用・便益分析要領

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	378	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	水産多面的機能発揮対策交付金事業の制度及び手続きの見直し				
提案団体	九州地方知事会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

年度当初から活動できるよう、事業の事前着手を認める措置を講じること。併せて、国交付金の概算払いについて、年度の早い時期に概算払いをお願いしたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

本交付金には、交付決定前の事前着手の規定がなく、年度ごとに交付決定と実績報告を行い、残金は全て返還することとなっている。事業の実施にあたっては、海域の状況や現地の事情に応じたタイムリーな活動が必要であり、特に藻場対策のために必要な作業は3～6月に時期が集中しているため、交付決定が遅れると、予定していた活動ができない可能性が出てくる。そこで、年度当初からの活動ができるよう、要綱等に「産地活性化総合対策事業実施要領(22生産第10890号平成23年4月1日付け生産局長通知)」に準じて事前着手を認める規定を設けていただきたい。

国交付金の概算払いについては、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱第12に規定されている。年度の早い時期から資金の不足なく活動できるよう、請求に基づき所要見込額を4月中旬に交付していただきたい。

【長崎県における支障事例】

- ①交付決定の遅れによるもの H25年度は交付決定が6月となり、事業計画時点で藻場保全活動を断念した団体が8団体あった。計画はしていたが、交付決定の遅れにより活動開始時期が遅れ、適期を逃してしまい、十分な活動ができなかった団体が5団体あった。
- ②概算払いの遅れによるもの 活動費が不足し、参加者の日当、用船料等の支払いが遅れたり、資材の購入ができない事例があった。平成25年度は、交付決定が6月21日、初回の概算払いが10月8日であった。

根拠法令等

水産多面的機能発揮対策事業交付要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	379	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	漁業近代化資金の償還期限の延長				
提案団体	九州地方知事会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

漁業近代化資金金融通法施行令第2条では、漁船の建造等の償還期限を「15年」と定めているが、「20年」に延長する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

漁船漁業では、魚価の低迷や燃油価格の急騰といった経営環境の悪化により、漁船の更新が進まず、平成24年度水産白書によれば、沿岸漁業に従事する漁船では、船齢20年を超える漁船が66.3%を占めるなど、法定耐用年数を超過して操業している。

本県でも、FRP漁船約23千隻の約86%が船齢20年以上となっており、今後、生産性の低化やメンテナンス経費の増大等によって収益性の更なる悪化を招き、生産構造が脆弱化することが懸念される。

一方、漁業近代化資金で漁船を建造等する場合、漁業近代化資金金融通法第2条及び同法施行令第2条で償還期限が15年以内とされているが、収益性の悪化により借入金の償還が負担となっている。

漁業近代化資金については、平成17年度の税源移譲後、都道府県の判断で、法令で定める償還期限を越えた償還猶予措置を行うことが可能となっている。

漁業者等が金融機関から融資を受ける場合、漁業信用基金協会が行う債務保証制度を利用しているが、都道府県が独自に法令で定める償還期限を越える償還猶予措置を行うときは、漁業信用基金協会の債務保証において、漁業近代化資金金融通法に基づく「漁業近代化資金」ではなく、「一般資金」としての保証となる。「一般資金」の保証料率は、「漁業近代化資金」の保証料率と比較し高率のため、漁業者の保証料負担が増えてしまう。

【制度改正の必要性】

法令で定める償還期限を「20年」に延長することは、漁船の実耐用年数に合わせたものであり、漁業者の借入金の1年あたりの償還額や保証料の支払いの負担を軽減することから、収益性の向上を図ることができる。

根拠法令等

漁業近代化資金金融通法施行令第2条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	818	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	都道府県資源管理指針の策定・変更の際に必要とされる水産庁長官への協議の廃止				
提案団体	兵庫県【共同提案】京都府、大阪府、和歌山県、徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(水産庁)				

求める措置の具体的内容

都道府県海面での水産資源の管理のあり方の基本方針について各都道府県が策定する「資源管理指針」の策定・変更の際に必要とされる水産庁長官への協議、同意を不要とし、報告とすること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

資源管理指針・資源管理計画作成要領では、資源管理指針は国及び各都道府県が、それぞれの管理する漁業に関連する水産資源にかかる管理方針及びこれを踏まえた魚種又は漁業種類ごとの具体的方策を内容として策定することとされ、各都道府県の指針策定にあたっては、水産庁と協議を行うこととされている。

【支障事例】

この水産庁との協議が必要なことにより、事務が煩雑になるだけでなく、地域の実情に合わせた迅速な変更が困難になっている。

【制度改正の必要性】

国と都道府県が管理する漁業及びその利用する資源が互いに重複することはなく、また、瀬戸内海におけるサワラのように知事が管理する漁業が利用する資源のうち都道府県の範囲を越えた広域な管理を要するものについては、別途、広域漁業調整委員会等で調整が行われ、関係都道府県の資源管理指針はそれを反映したものとなっているため、改めて協議する必要はないものとする。

根拠法令等

資源管理指針・資源管理計画作成要領第2の3(3)及び(4)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	607	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	漁船登録事務にかかる水産庁報告の簡素化				
提案団体	長崎県・大分県・宮崎県・沖縄県・山口県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(水産庁)				

求める措置の具体的内容

都道府県が行っている漁船登録事務については、漁船法施行規則第14条第1項に基づき毎月10日までに、前月に登録した総トン数15トン以上の漁船原簿副本や登録、変更、抹消等の処理件数を報告しているが、事務の簡素化のため、報告を年1回とするとともに漁船原簿副本の提出を廃止すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

本県には約2万4千隻の漁船が登録されており、本庁及び4地方機関で行っている漁船登録等にかかる事務処理件数は約1万3千件(平成25年度)にのぼることから、根拠法令を改正し、事務の簡素化をお願いしたい。

漁船登録件数等の報告については、漁船登録の実態把握のためと思われるが、例えば「鯨類の捕獲・混獲・座礁等の実態調査」では鯨種毎捕獲、混獲、座礁等の頭数を年1回報告(水産庁長官通知)しており、漁船登録件数を月毎に報告しなくても、年1回報告で問題ないとする。また、漁船原簿副本の提出については、都道府県において適切に管理を行えば、水産庁への報告は不要と考える。

【制度改正の必要性】

毎月の報告や漁船原簿副本の提出を廃止し、年1回の報告とすることで、事務の簡素化が図られるとともに、集計作業等を行う時期を、他業務の状況に合わせて調整できることから、業務の効率化につながる。

根拠法令等

漁船法施行規則第14条第1項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	927	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	その他
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(水産庁)				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち水産多面的機能発揮対策事業交付金について、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

そのため、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすることが必要がある。

本提案においては、県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすることを求めるものである。

【地方移管を求める理由】

類似のふるさとの川増殖事業を実施していることや、漁業協同組合指導事務と密接な関連があり、県で一体的に実施した方が効果が期待できる。

根拠法令等

水産多面的機能発揮対策交付金実施要領

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	168	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	保安林解除に係る国への協議の廃止				
提案団体	鳥取県・京都府・大阪府・徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

保安施設事業施行地内の民有林保安林において、知事権限の保安林解除に係る国への協議を廃止する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

森林法第26条の2第4項第2号に基づく「保安施設事業等の施行に係る土地の区域内にある保安林」の保安林解除にあたっては、農林水産大臣に協議し、同意を得なければならないとされている。前記以外の4号以下の保安林解除にあたっては、国との協議は不要であり、保安施設事業により、保安林機能の維持向上を図った4号以下保安林の解除にあたっては、県による適正な審査が可能であり、国との協議は不要と考える。

国への協議を廃止することで保安林解除手続きをより速やかに行い、事業進捗を図ることが可能となる。(国の標準処理期間は、協議書受理日から起算して30日)。

※本県に係る保安施設事業等施行地の多くは、海岸部の飛砂防備保安林に指定されており、今後、高規格幹線道路(山陰道)の整備や国道・県道の道路改良等において保安林解除の増加が予想される。

※なお、本県の保安林は重要流域内にあるため、同項第1号は該当しない。

根拠法令等

森林法第26条の2第4項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	194	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	都道府県知事権限の保安林(重要流域以外)の指定の解除に際しての大臣協議(同意)の廃止				
提案団体	和歌山県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

都道府県知事権限の保安林(重要流域以外)の指定の解除に係る農林水産大臣への協議(同意)を廃止する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

都道府県知事権限の保安林(重要流域以外)の指定の解除に当たっては、指定の理由の消滅(法第26条の2第1項)については1ha以上及び公益上の理由の解除(同条第2項)については5ha以上の場合に農林水産大臣に協議し、同意を得る必要がある。(法定受託事務)

しかしながら、都道府県知事の審査及び農林水産大臣の協議に係る審査は同じ基準に基づいて行われるため、両者の審査の結果が大きく異なるとは考えられない。

また、大規模な解除等の案件については申請者をはじめ関係者から迅速な対応が求められるケースもあり、大臣への協議を廃止することにより、国への協議等に要する期間(標準処理期間30日)が無くなることとなり、より一層の事務の簡素化及び迅速化を図ることが可能となる。

根拠法令等

森林法第26条の2第4項、森林法施行令第3の3

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	229	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	保安林の指定解除に係る国の同意協議の廃止				
提案団体	宮城県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

知事権限となっている保安林の指定解除において、一定の場合は国の同意が法定されているが、事務の迅速化を図るため、国の同意協議の廃止を求めるもの。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

森林法第26条の2第4項の規定により、知事権限とされている保安林の指定解除のうち、面積が政令で定める規模以上の保安林及び治山事業等の施行区域内にある保安林の指定解除については、あらかじめ農林水産大臣の同意を得る必要がある。

国との協議には1~2ヶ月を要し、その間、事業着手を遅らせることになることから、事務の迅速化を図るため、国の同意及び協議の廃止を求めるもの。

根拠法令等

森林法第26条の2第4項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	245	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	保安林解除に係る農林水産大臣への協議の廃止				
提案団体	広島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

森林法に基づき保安林の指定を解除する際に義務付けられている農林水産大臣への同意協議を廃止する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

公共事業等に伴う保安林の解除において、国への協議を廃止することにより、事務処理期間が短縮されスムーズに事業が執行でき、地域住民の生活の利便性の向上等が期待できる。

【懸念の解消】

知事権限の保安林解除においても、国権限の解除と同等の審査を実施していることから、協議の廃止に伴う保安林の持つ公益的機能の著しい低下等への懸念はないと考える。

根拠法令等

森林法第26条の2第4項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	819	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	知事権限に係る保安林解除(1ha又は5ha以上)に際しての大臣協議の廃止				
提案団体	兵庫県【共同提案】京都府、大阪府、徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

知事権限の保安林(重要流域外における法第25条第1項第1号から第3号まで)の指定の解除については、現行では指定の理由の消滅(法第26条の2第1項)にあつては1ha以上、公益上の理由の解除(同条第2項)にあつては5ha以上の場合、大臣協議を必要とされているが、解除に際しての大臣協議を廃止すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

これまで大臣権限の保安林の指定解除についても都道府県知事が国の委託を受けており、解除に必要な専門的知識を有している。

このため、大臣協議の必要な案件にあつても、地方自治法第250条の3第1項の規定による農林水産大臣の同意の基準等を定めて、都道府県知事がこれを基に審査を行い、形式的な補正作業があつても最終的には権限者の都道府県知事に判断を委ねているのが実情である。

【制度改正の必要性】

都道府県毎の執行に大きな差異が生じかねないとの懸念は、上記の同意基準があるため問題はなく、仮に懸念があるとすれば、同意基準の内容充実で対応できる。

大規模解除案件が今後増加するものと見込まれることから、申請者をはじめ関係者から迅速な対応が求められる中、国における当該協議の標準処理期間は1ヵ月であり、都道府県における協議書作成時間を合わせると廃止により一層の事務の簡素化が図れる。

これまでの実績から協議制を廃止しても何ら支障は生じないと考える。

根拠法令等

森林法第26条の2第4項第1号、森林法施行令第3条の3

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	964	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	保安林解除に係る農林水産大臣への協議の廃止				
提案団体	中国地方知事会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

森林法に基づき保安林の指定を解除する際に義務付けられている農林水産大臣への同意協議を廃止する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

森林法第26条の2第4項第2号に基づく「保安施設事業等の施行に係る土地の区域内にある保安林」の保安林解除にあたっては、農林水産大臣に協議し、同意を得なければならないとされている。前記以外の4号以下の保安林解除にあたっては、国との協議は不要であり、保安施設事業により、保安林機能の維持向上を図った4号以下保安林の解除にあたっては、県による適正な審査が可能であり、国との協議は不要と考える。

国への協議を廃止することで保安林解除手続きをより速やかに行い、事業進捗を図ることが可能となる。(国の標準処理期間は、協議書受理日から起算して30日)。

根拠法令等

森林法第26条の2第4項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	193	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	重要流域における民有林の保安林の指定・解除及び指定施業要件の変更に関する事務・権限の移譲				
提案団体	和歌山県・大阪府				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

重要流域※における民有林の保安林の指定・解除及び指定施業要件の変更に係る事務・権限については、都道府県に移譲する。

※重要流域とは、2以上の都府県の区域にわたる河川流域

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

保安林の指定・解除及び指定施業要件の変更に係る事務・権限は、地方分権一括法施行(平成12年)により農林水産大臣から都道府県知事へ一部権限移譲され、民有林のうち①水源涵養②土砂流出防備③土砂崩壊防備の重要流域内は農林水産大臣(直接執行事務)、①②③の重要流域以外は都道府県知事(法定受託事務)、それ以外の保安林は都道府県知事(自治事務)となっている。

また、保安林の指定・解除及び指定施業要件の変更に農林水産大臣に申請する場合には、その森林に所在地を所管する都道府県知事は遅滞なくその申請書を農林水産大臣に進達しなければならないこととなっている。

上記①②③の重要流域内の保安林指定・解除及び指定施業要件の変更の権限を都道府県に移譲することにより、国が申請書を受理してから予定通知の施行までの期間(標準処理期間90日)が無くなることとなり、申請から指定までに要する期間は大幅に短縮されるものと考えられる。

また、現行でも県経由の際、県においても国と同様の審査をしたうえで申請書の進達を行っていることから、移譲後も都道府県において審査を遺漏なく実施することは可能である。

根拠法令等

“森林法第25条、第25条の2、第26条、第26条の2第1項、2の第2項、2の第3項、2の第4項、第27条の第1項、第2項、第3項、第32条の第1項、第2項、第3項、第33条の2、第33条の3第44条”

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	198	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	保安林の指定、解除等の権限の移譲				
提案団体	奈良県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

大臣権限である重要流域における1～3号保安林の指定、解除等を知事権限とすること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の経緯】

- ・大臣権限である保安林の指定、解除等については、国の審査、国からの予定通知、確定通知等の手続きがあり、指定や解除等の確定に相当の期間を要する。
- ・昨今、保安林の指定、解除等の事務処理については、迅速な手続きが求められている。
- ・全体の9割以上を占める大臣権限により行われている重要流域の1号～3号保安林の指定、解除等の手続きが、知事権限となれば、処理までの期間を短縮することが可能となる。
- ・保安林の解除を伴う公共工事についても、これまでより早期に着工することが可能となる。

【具体的な効果】

- ・指定の確定告示までの期間：
大臣権限(H25実績平均)約280日→知事権限(H25実績平均)約80日
- ・解除の確定告示までの期間：
大臣権限(H25実績平均)約1年→知事権限(H25実績平均)約6ヶ月
- ・指定施業要件の変更の確定告示までの期間：
大臣権限(H25実績平均)約280日→知事権限(H25実績平均)約80日

【制度改正に伴う問題の有無】

- ・大臣権限における国の審査については、県が内容審査し進達しているため、実体は形式審査となっている。また、大臣権限と知事権限の指定、解除等の基準に差はない。
- ・既に重要流域以外の1号～3号保安林や、4号以下のその他の保安林については、知事権限で保安林の指定、解除等を行っており、重要流域における1～3号における権限を知事に移譲しても国土保全の根幹を揺るがすとは考えがたい。

根拠法令等

森林法第25条第1項、第26条第1項、第33条の2第1項、第196条の2

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	206	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	民有保安林の指定・解除等事務・権限の移譲				
提案団体	青森県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

国に事務・権限がある重要流域に係る第1～3号保安林の指定・解除等について、その事務・権限を都道府県に移譲する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

(1)現状

重要流域における第1～3号民有保安林の指定・解除等の事務・権限が国にあるため、申請から決定告示までに相当の期間(約1年程度)を要しており、迅速な行政手続きのネックとなっている。

(2)支障事例

ア 指定

・ 申請後は保安林と同等の行為制限(伐採・作業行為等)が森林所有者に課せられるにもかかわらず、決定告示まで税法上の優遇措置が受けられないため、県民への行政サービスの低下を招いている。

イ 解除

・ 予定告示まで申請地の用地活用が図れないため、県民への行政サービスの低下を招いている。

<手続きの流れ>

申請(知事)→適否審査(大臣)→予定通知(大臣)→予定告示(知事)
→決定告示(大臣)

(3)要望内容

重要流域のうち、2以上の都府県にわたらない流域における第1～3号民有保安林指定・解除等の事務・権限について、手続きに要する期間の短縮(約2～3ヶ月に短縮)を図るため、「地方分権改革推進要綱(第1次)(平成20年6月20日地方分権改革推進本部決定)」の方針の趣旨に即して、都道府県知事に移譲していただきたい。

根拠法令等

森林法第25、26条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	333	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	保安林の指定・解除の一部移譲				
提案団体	群馬県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

既開設道路の曲線修正や法面保護工事のような比較的軽微な改良工事については、県民の利便性向上につなげるため、保安林の解除に係る権限を知事に移譲すべき。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

- ①地方分権改革推進委員会第1次勧告で都道府県への移譲で取り上げられた重要流域の民有林の保安林の指定・解除の権限については、土地利用(開発・保全)の権限のほとんどが地方に移管される中、未だに国に残っている。
- ②保安林区域内においては、幅員4m以下の林道等については、工事等を行う場合、「作業許可」として知事が処理できる。一方、幅員4mを超える道路については、曲線改良や法面保護等の小規模な工事であっても、重要流域であることをもって国(林野庁)による保安林解除が必要となっている。こうした工事は、現に作業許可で実施している内容(規模)と大差なく、県で処理することにより、工期の短縮等が図られ、県民の利便性向上につながる。
- ③下流域への影響を考えた場合、幅員や道路の属性による差異は関係なく、(解除する総)面積の方がより重要な要素である。
- ④農林水産省は、第43回地方分権改革推進委員会において、国民の生命・財産の保全及び地球温暖化対策における国の責任の観点から直接執行が必要とする資料を提出しているが、公益上の理由のうち既開設道路の改良工事に係るものなどに限定した場合には、そうした懸念は当たらない。
- ⑤本県では、世界遺産に登録された資産に向かう道路が地滑りのため通行できなくなっており、本格的な復旧工事を行うためには保安林解除が必要であるが、手続に時間がかかれば、資産へのアクセスが支障を来すことになる。

根拠法令等

森林法第25条、第26条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	809	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	大臣権限に係る保安林指定及び解除の権限の都道府県知事への移譲				
提案団体	兵庫県【共同提案】大阪府、徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

大臣権限の保安林(重要流域内における法第25条第1項第1号から第3号まで)の指定及び解除について、当該権限を都道府県知事に移譲すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

重要流域において水源のかん養や、土砂の流出・崩壊の防備のため必要がある場合において、農林水産大臣は保安林として指定・解除を行うことができる。

【制度改正の必要性】

実際には、これまでも大臣権限の保安林の指定及び指定解除について、都道府県知事が国の委託を受けており、指定、解除に必要な専門的知識を有している。

大臣権限と知事権限で指定及び解除の基準に差異はない。

【支障事例】

指定、解除申請の標準処理期間について、解除申請の場合、本申請前の事前相談で了承を得るのに2ヶ月、大臣(林野庁)が申請書を受理してから予定通知の施行まで3ヶ月とされているが、国に進達して以降、都道府県知事に予定通知があるまで相当な期間(指定の場合、進達から予定通知があるまでに1年6カ月の事例も)を要しており、申請者からの問い合わせに対応するケースも見受けられる。

【改正による効果】

このため、申請者をはじめ関係者から迅速な対応が求められることもあり、権限移譲により、相当な事務の迅速化が図られる。

地方分権により、森林保全の観点から世界的に疑問や懸念の声があるとは考えられず、国土保全の根幹を揺るがすことなく都道府県知事が重要流域も含め一括して地域の実情に応じた事務を遂行することにより、柔軟かつ迅速な事務手続きが可能となる。

根拠法令等

森林法第25条、第26条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項
(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省庁

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

根拠法令等

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	301	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	都道府県が定める地域森林計画に係る国への協議、同意の廃止				
提案団体	福島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

「地域森林計画」の樹立等の際に、農林水産大臣への協議・同意が義務付けられているが、国への協議、同意を廃止し、届出制へ移行。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【根拠条文】

森林法第6条第5項 都道府県知事は、地域森林計画をたて、又はこれを変更しようとするときは、前条第三項に規定する事項を除き、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣に協議しなければならない。この場合において、当該地域森林計画に定める事項のうち、同条第二項第二号の森林の整備及び保全の目標、同項第三号の伐採立木材積、同項第四号の造林面積、同項第四号の二の間伐立木材積並びに同項第七号の保安林の整備については、農林水産大臣の同意を得なければならない。

【提案事項・支障事例】

「地域森林計画」の樹立及び変更の際に、農林水産大臣への協議・同意が義務付けられており、事前協議、本協議、同意までの手続きに時間を要していることから、都道府県の自主的・主体的な取り組みが行えるよう、協議、同意を廃止し、届出としてほしい。

事前協議における調整期間がおおよそ2週間とされており、協議、同意にいたる事務手続きに時間を要している。

根拠法令等

森林法6条5項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	889	提案区分	A 権限移譲	提案分野	産業振興
提案事項 (事項名)	地域資源活用に関する事務・権限の都道府県への移譲				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	経済産業省、農林水産省				

求める措置の具体的内容

経済産業局等が行っている中小企業やベンチャーの支援、地域産業の振興、産学官連携推進に関する事務・権限のうち、地域資源活用に関する事務・権限を都道府県に移譲すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

県では、地域経済の担い手である中小企業に対して、資金融資、経営革新、技術開発等の支援を行っている。一方、経済産業局においても、中小企業の技術開発・人材育成等による事業高度化や経営の向上、新事業の創出等の支援、中心市街地の活性化等に関する事務を行っている。

このため、中小企業への支援に関して、国と地方に窓口が分かれており、ワンストップでの総合的な支援が実現していない。

しかし、地域経済の担い手である中小企業への支援は、地域の情報やネットワークを有し、日頃から地域の中小企業と連携が深い都道府県が一元的に積極的に担うことにより、ワンストップで効果的・効率的に行える。

こうしたことから、地域資源活用に関する事務・権限(中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条に規定する地域産業資源活用事業計画の認定等)は都道府県に移譲すべきである。

また、これに関連する下記の補助事業等についても移譲すべきである(都道府県に交付金として交付し、都道府県の判断で柔軟に対象団体に交付できる自由度の高い制度とすること)。

中小企業経営支援等対策費補助金(伝統的工芸品産業支援補助金)

地域資源活用新事業展開支援事業費補助金

農商工等連携対策支援事業(事業化・市場化支援事業)

根拠法令等

経済産業省組織規則第230条35号、第231条19号等

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条、第7条、第15条等

地域資源活用新事業展開支援事業費補助金交付要綱等

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	57	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	過疎地域自立促進方針に係る関係大臣の協議、同意の廃止				
提案団体	愛知県				
制度の所管・関係府省庁	総務省、農林水産省、国土交通省				

求める措置の具体的内容

県が過疎地域の自立促進に関する基本的な事項や産業の振興、観光の開発、交通通信体系の整備などに関する基本的な事項について定めた「過疎地域自立促進方針」を策定する際には、あらかじめ総務大臣、農林水産大臣および国土交通大臣に協議し、同意を得ることとされているが、この同意を要する協議を廃止し、方針策定後の関係大臣への提出制度に改める。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現状】

過疎地域自立促進特別措置法第5条第4項によると、「都道府県は、自立促進方針を定めようとするときは、あらかじめ、総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣は、同意をしようとするときは、関係行政機関の長に協議をするものとする」と定められている。

【支障事例】

自立促進方針の策定に際しては、大臣の同意を得るために、2ヶ月以上を要し、調整に時間を要している。この方針に基づき、市町村は「過疎地域自立促進市町村計画」を策定することになるため、市町村は方針策定を待たねばならず、厳しいスケジュールでの策定を強いられている。

【制度改正の必要性】

同意協議を廃止することにより、都道府県及び市町村がスムーズに事務を行うことができるようになる。

【求める措置内容】

については、地方の主体性を尊重し、国の関与を見直し、手続きの簡素化を図るべく、過疎地域自立促進方針に係る関係大臣の同意を要する協議は廃止すべきである。

なお、過疎地域自立促進特別法と同様の趣旨で制定されている山村振興法に基づく「山村振興基本方針」に関する国への協議はすでに廃止されている。

根拠法令等

過疎地域自立促進特別措置法第5条第4項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	227	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	過疎地域自立促進市町村計画の変更に係る協議の一部簡略化				
提案団体	宮城県				
制度の所管・関係府省庁	総務省、農林水産省、国土交通省				

求める措置の具体的内容

過疎地域自立促進市町村計画の変更に係る都道府県の協議が必要なもののうち、事業を中止した場合又は大幅な事業量の減があった場合については、協議から提出のみとするよう求めるもの。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

過疎地域自立促進市町村計画については、過疎地域市町村において事業の見直しに伴い、おおむね毎年変更の手続きを行っている。
この変更の手続きは、過疎地域自立促進特別措置法等に記載のとおり、あらかじめ都道府県に協議しなければならない。一方で文言の修正等形式的な変更又は軽微な変更については、変更の手続きを省略して差し支えないものとしている。
そこで、都道府県への協議が必要なもののうち、事業の中止又は大幅な事業量の減については、予算の増額が伴うものではなく、市町村が主体的に判断することが可能であり、仮に規制緩和がなされ、変更後の計画の県への提出のみとなっても、遺漏なく事務を実施することは可能であると思われるため、市町村の事務量を削減するためにも軽微な変更として取り扱い、変更の手続きを協議から提出のみとするように求めるもの。

根拠法令等

過疎地域自立促進特別措置法第6条第4項、第7項
平成22年12月22日付け総行過第143号、22農振第1730号、国都地第71号

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	374	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農村地域工業等導入促進法の適用人口要件の緩和				
提案団体	九州地方知事会				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省				

求める措置の具体的内容

人口20万人以上の市は農村地域工業等導入促進法の農村地域に該当しないとして適用から除外されるが、市町村合併によって人口が20万人以上となった市については、合併前の市の人口をもって農工法の対象とするように適用要件を緩和すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障】企業誘致は地域経済の振興、雇用創出効果が期待できる即効性の高い施策であり、地方への企業誘致を進めるには、その受け皿となる工業団地の整備は不可欠なものとなっている。提案県にあるA市は、農村地域工業等導入促進法の農村地域として工業団地を整備し企業誘致を進めてきたが、平成17年に周辺町村(農村地域)との合併によって市の人口が20万人以上となったため農工法の適用要件から除外されることになった。しかし、合併によって人口規模が増加しても、A市の財政力指数が高くなるものではなく、農業振興地域、山村振興地域、過疎地域を有し、工業等の導入による雇用創出が必要な農村地域であるという実態は何ら変わりはないことから、地域振興に支障が生じている。

【改正の必要性】農業と工業等の均衡ある発展を図るために、例えば市の人口規模は合併前の旧市町村単位で適用する(過疎法では、市町村合併に伴い人口が増加した自治体においても、合併前の旧市町村単位で適用を判断している)など、人口要件を緩和すること。

根拠法令等

農村地域工業等導入促進法第2条第1項本文カッコ書き
同法施行令第3条第4号ア

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	243	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農林業等活性化基盤整備計画の作成・変更する場合の都道府県知事への協議・同意の廃止				
提案団体	広島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省、国土交通省、総務省				

求める措置の具体的内容

市町村が特定農山村法に基づき農林業等活性化基盤整備計画を作成・変更する場合の都道府県知事への協議・同意を廃止する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

農林業等活性化基盤整備計画の作成・変更にあたって都道府県知事の同意が必要な事項は、農林業等活性化基盤整備促進事業の実施に関する事項と計画の一部分であり、本法自体が、市町村が中心となって地域の自主性を生かしつつ農林業その他の事業の振興を図ることを目的とされている。

市町村の基盤整備計画の策定について迅速化が図られることにより、その後の事業を早期に実施することが可能となる。

【懸念の解消】

本法令による義務付けによる調整以外での調整を行っていることとあり、本法令による義務付けの必要性がないと考える。

根拠法令等

特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第4条第8項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	805	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	区域区分に関する都市計画決定にかかる農林水産大臣への協議の廃止				
提案団体	兵庫県【共同提案】大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県				
制度の所管・関係府省庁	国土交通省、農林水産省				

求める措置の具体的内容

都道府県が区域区分に関する都市計画を定めようとするときは農林水産大臣との協議が必要とされているが、当該農林水産大臣との協議を廃止すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

都道府県が区域区分に関する都市計画を定めようとするときは農林水産大臣との協議が必要とされている。

【支障事例・改正による効果】

農林水産大臣との協議にはかなりの時間を要しており、大臣協議を廃止することで、より地域の実情に合った創意工夫に満ちた積極的な取り組みが一層推進できるとともに、迅速かつ効率的な業務の遂行が可能となることから、当該協議を廃止すべきである。

【改正後の対応】

なお、農水大臣との協議が廃止された場合、都市的土地利用制度と農地保全制度との調整が図られなくなるという懸念が生じるものの、区域区分に関する都市計画は、一都道府県の範囲内で完結するものであることから、都道府県の都市部局と農政部局等との調整等により適切に対応することが可能である。

(大臣許可を要する農地転用許可権限についても、都道府県への移譲を提案している。)

【本県における協議状況】

区域区分の変更(阪神間都市計画区域)に係る協議期間(通常10ヶ月程度)

平成19年8月～12月 近畿農政局下協議(基本的事項に係る協議)

平成20年8月～12月 近畿農政局下協議(素案作成に係る協議)

平成21年4月28日 変更告示

根拠法令等

都市計画法第23条第1項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	925	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省(林野庁)				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち地域材利活用倍増戦略プロジェクトについて、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

については、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすること。

【地方移管を求める理由】

地域材の利用促進等、県の施策と重複しているため、県で一体的に実施したほうがより効果が期待できる。

根拠法令等

林産物供給等振興対策事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	717	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農地転用基準の緩和				
提案団体	聖籠町				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

当町提案4による除外後の農地に限り、農地法の規定に関わらず転用可とする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

当町提案4による農振除外後も農地法第4条及び第5条により転用して有効活用を図ることが出来ない場合がある。特に農地種の判断基準については、農地の性質そのものに着目したのではなく、周囲の状況等により判断されるため、遊休農地又は荒廃農地であっても、原則転用出来ない第1種以上農地として扱われることがある。

【制度改正の必要性】

エネルギー政策基本法で定めるエネルギー基本計画において再生可能エネルギーに関して遊休地の活用も支援していくとされているが、第1種以上農地と扱われる限り転用できない。しかし、この制度改正により土地の有効活用の観点から、再生可能エネルギー施設を設置することが可能となれば我が国の持続的発展に寄与することができる。

【懸念の解消策】

第1種以上農地で再生可能エネルギー施設を無秩序に開発される懸念が想定されるが、当町提案4による農振除外後の区域に限って転用を認めることから当該懸念は解消される。また、当該区域の第1種以上農地が開発されることにより、隣接農地への往来、通作等に影響がある懸念も想定されるが、もともと遊休農地又は荒廃農地であり、往来、通作等への新たな影響があるとは想定されない。

根拠法令等

農地法第4条・第5条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	124	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	転用許可基準の条例委任				
提案団体	松前町				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農地法第4条及び第5条を改正し、地域の実情に合った許可基準を設定できるよう条例委任すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

現在、少子高齢化や財源状況の悪化など、多くの問題が全国的に表面化し、基礎自治体が疲弊している状況である。

そのようななか、総務省の地域力創造グループでは、本格的な地方分権改革の時代のなかで、地域の元気を創造し活性化するための施策を実施しているが、自立した地域を目指すためには、基礎自治体の判断で土地利用の誘導を行うことも必要である。

土地利用はまちづくりの基本であり、地域の実情や住民ニーズを反映しながら、よりよいまちづくりを展開するため、優良農地をどのように守り、どのように有効活用していくのかという判断については、地域の実情を一番理解している基礎自治体の責任において行うべきである。

しかし、現行制度では、大臣や知事の許可になっており、地方分権を進めるうえでの阻害要因になるとともに、迅速性にも欠けている状況である。

地域の経済や住民の生活を考慮しながら、よりよい土地利用を進めることは、地方分権を進めるうえで重要な施策の一つであり、それを担うのは基礎自治体である。

そのため、地域の実情にあった許可基準を設定できるよう、農地法第4条及び第5条の改正を求める。

【支障事例1】

片側2車線の町道が完成し、分断線としては認められたが、「特別な施設の立地条件を必要とする施設」で規定している「流通業務施設」「休憩所」「給油所」等の施設については、国、県道ではないということで認められていない。

【支障事例2】

自治体が設置する地域のコミュニティ施設や消防団の施設等、公共性の高い施設にも、同様の立地条件が適用されるため地域が要望する場所に設置できない例があった。

根拠法令等

農地法第4条第2項、第5条第2項

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	747	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	市町村に対する農地転用制限の緩和				
提案団体	豊橋市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

国又は都道府県が、地域振興上または農業振興上必要性が高いと認められる施設のために行う農地転用は、許可不要とされているが、市町村についても同様に許可不要となるよう農地転用の規制緩和を求める。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【理由】

東日本大震災以降、内陸部産業用地の需要が全国的に高まる中、本市では、南海トラフ巨大地震など大災害発生後も企業が安心して事業活動を継続できる新たな産業用地の確保が急務となっている。

しかしながら、新たな産業用地の候補となる内陸部の土地の多くは農地であり、農地にかかる規制が、新たな産業の育成や企業誘致などの地域振興対策の妨げになっている。

農地転用等、農地にかかる規制緩和を実施することで、農工商のバランスの取れた地域独自のまちづくりを促進し、生産性の高い農業と産業の集積による地域振興を図るとともに、新産業の創出、市内企業の移転防止、地域の雇用創出や企業誘致による自主財源確保等、地域経済の活性化を図ることができる。

【支障事例】

国県が農地転用する際の許可は不要であるが、市が農地転用する場合は、許可を受ける必要があるため、多大な時間と手間を要するほか、許可基準によっては、許可されない場合もある。

これら農地規制にかかる手続きに多大な時間と手間を要するため、引合い企業に待ってもらえない。

根拠法令等

農地法第5条第1項第1号

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	202	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農地法の改正市町村が独自の事業を計画した場合の「農地法」に係る許可基準の緩和				
提案団体	瑞穂市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農地法4条、5条、第1項の末尾に、ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでないと記述されている。
各号の追加として、「地方分権の趣旨に沿い市町村が地方の発展のため、総合的かつ計画的に事業を実施しようとする場合」を記述する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【地域の実情】

当市は、名古屋市が通勤・通学圏内で今後も人口増加が見込まれており、東海環状自動車道の開通による交通利便性が向上する地域となっている。

東海環状自動車道へのアクセスのために作られる新設道路用地の多くが、農用区域内農地であるが、周辺の農地は利用価値が向上し集約的な農業の実現可能が期待できるとともに、商業・工業等の企業立地との両立も可能であると考えている。

また、この地域は、今年中に準都市計画区域の指定をし、その後順次、特別用途制限地域を指定し、農地を確保しつつ商業・工業等の企業立地にも配慮した健全なまちづくりを進める方針である。

【改正理由】

国全体の食糧自給の観点から、全国一律に農地を守るという考えもあるが、一方で地域によっては、中山間地に見られるように耕作放棄地が広がり農地を守ることができない又は得策でない場合がある。また、ハイテク技術を用いた農業の推進など、必ずしも農地を減らすことが農業を衰退させることに繋がらないという考え方もある。

そこで、市町村の事情に配慮した許可基準の緩和をお願いしたい。

【改正すべき制度の根拠条文】

(農地の転用の制限) 第4条、

(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限) 第5条

「地方分権の趣旨に沿い市町村が地方の発展のため、総合的かつ計画的な事業を計画した場合」を、ただし書きの各号の一つとして追加する。

根拠法令等

農地法第4条、5条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	207	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農地転用許可基準の一部条例委任				
提案団体	木津川市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農地法第4条第2項第1号口に規定する農用地区分の基準(いわゆる「第1種農地」の基準)を農地転用許可権者(農地法第4条第1項に定める農地転用許可権者から事務処理特例条例等により当該権限の委譲を受けたものを含む。)の条例へ委任する。
農地法第5条についても同様。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

農地法第4条第1項及び同法第5条第1項の規定による農地転用の許可(2haを超えるものを除く。)は、都道府県の自治事務とされている。
しかしながら、許可の基準については、同法及び関係政省令により全国的に統一された基準となっており、許可権者が地域の特性を踏まえて判断する際の支障となっている。
特に、同法第4条第2項第1号口に規定する「良好な営農条件を備えている農地」の基準のうち、同法施行令第11条第1号に規定する集団的に存在する農地の基準については、実際の農業生産性などに関わらずおおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内であることをもって「良好な営農条件を備えた農地」とするものであり、本市の区域内において別紙に詳述する支障が生じている。
なお、提案の実現により優良農地が減少する恐れがあるとの指摘に対しては、現行の基準が農業生産性の低い農地を「良好な営農条件を備えている農地」と誤って規定している恐れがあるのであり、実際に農業生産性が高い農地を減少させるものではない。

根拠法令等

農地法第4条第2項第1号口
同法施行令第11条第1号

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	142	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4第1項第27号に基づく計画(27号計画)の要件緩和				
提案団体	佐賀市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

「地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画(27号計画)」について、現行の“直接農業の振興を図るもの”だけではなく、“(間接的に)農業の振興を図るもの”や、“地域振興を図るもの”にも適用を拡げられるなど地方の実情に応じた弾力的な運用を可能とすること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障】

佐賀市における新工業団地開発は、平成18年の新工業団地の適地調査に始まり、平成21年には地元の同意のもと候補地を決定した。以降、庁内における検討会議や佐賀県及び九州農政局等との十数回に及ぶ協議を重ねてきた。

当初の計画では、平成22年に用地買収に着手し、平成25年には分譲開始という予定であったが、平成21年の農地法等の一部改正により、27号計画が「直接的な農業の振興」に限定され、当初認められていた農地の流動化を目的とした工業団地の開発が認められなくなった。そのため、農政局への協議に入ることすらできず、工業団地の開発に支障をきたしている。

【必要性】

今後の農業振興のためには、農地の流動化を促し、その農地を作業効率の高い大規模区画農地として担い手に集約することで、農業経営の規模拡大による効率性と生産性の向上を図ることが求められている。

農地の流動化を促進する目的で「農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設」として工業団地を開発し、離農を希望する小規模農家や、担い手への農地集約を希望する兼業農家の就業機会を増大させ、これによって流動化した農地が担い手に集約される。これらにより、本市の農業生産性の向上が図られることから、農業の振興にも資するものであり、ひいては地域の活性化にも寄与するものである。

根拠法令等

農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4第1項第27号

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	203	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農業振興地域の整備に関する法律(農振法)の改正市町村が独自の事業を計画した場合の「農業振興地域の整備に関する法律(農振法)」に係る手続きの簡素化				
提案団体	瑞穂市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農振法第8条4項、市町村は、農業振興地域整備計画を定めようとするとき又は変更しようとするときは、都道府県知事に協議し、その同意を得なければならない。
上記に、「ただし、地方分権の趣旨に沿い市町村が地方の発展のため、総合的かつ計画的に事業を実施しようとする場合は、都道府県知事との協議・同意を省略することができる」を追加。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【地域の実情】

当市は、名古屋市が通勤・通学圏内で今後も人口増加が見込まれており、東海環状自動車道の開通による交通利便性が向上する地域となっている。

東海環状自動車道へのアクセスのために作られる新設道路用地の多くが、農用区域内農地であるが、周辺の農地は利用価値が向上し集約的な農業の実現可能が期待できるとともに、商業・工業等の企業立地との両立も可能であると考えている。

また、この地域は、今年中に準都市計画区域の指定をし、その後順次、特別用途制限地域を指定し、農地を確保しつつ商業・工業等の企業立地にも配慮した健全なまちづくりを進める方針である。

【改正理由】

農地転用をするには、前段の処理として、当該農用区域内の土地を農用区域から除外するため、農業振興地域整備計画を変更しなければならない。この計画変更にあたり、市町村の意向を十分に反映させるため、特殊な場合の例外規定を設ける。

【改正すべき制度の根拠条文】

(農地の転用の制限) 第8条、4項の追加

「ただし、地方分権の趣旨に沿い市町村が地方の発展のため、総合的かつ計画的な事業を計画した場合は、都道府県知事との協議・同意を省略することができる」を追加。

根拠法令等

農業振興地域の整備に関する法律第8条、4項(農振法)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	208	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農用地区域指定基準の一部条例委任				
提案団体	木津川市				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農業振興地域の整備に関する法律第10条第3項第1号に規定する農用地区域に指定すべき農用地等の集団性の規模に関する基準を市町村の条例へ委任する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の規定による農業振興地域整備計画の策定は、市町村の自治事務とされている。

しかしながら、当該計画のうち農用地利用計画(同法第8条第4項の「農用地利用計画」。)に定めるべき農用地区域(同法第8条第2項第1号の「農用地区域」。)の基準は、同法第10条第3項第5号を除き同法及び関係政省令により全国的に統一された基準となっており、市町村が地域の特性を踏まえて判断する際の支障となっている。

特に、同法第10条第3項第1号に規定する「集団的に存在する農用地で政令で定める規模以上のもの」の基準については、同法施行令第6条により「10ha」と定められており、市町村が同法第10条第1項の規定に基づき「自然的経済的社会的諸条件を考慮」して定める余地はない。

農用地区域は、農地法第4条第2項及び第5条第2項の規定により原則として農地を農地以外の用途へ転換することが認められないことから、提案事項「農地転用許可基準の一部条例委任」と同様の支障が生じており、市町村が地域の自然的経済的社会的諸条件を考慮して指定が行えるよう現行の指定基準を参酌すべき基準としたうえで市町村の条例へ委任する。

根拠法令等

農業振興地域の整備に関する法律第10条第3項第1号
同法施行令第6条

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	755	提案区分	A 権限移譲	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	産地活性化総合対策事業に係る補助金交付事務の都道府県への移譲				
提案団体	兵庫県・徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

産地活性化総合対策事業に係る補助金交付事務を、必要となる人員とともに、国から都道府県へ移譲すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

新品種・新技術等を活用した産地形成の取組に対する支援など産地活性化総合対策事業においては、国から民間団体等の事業主体へ直接交付されている。

【制度改正の必要性】

当該事業の実施には高度な農業技術の確立や技術確立後の広域的な技術普及が必要であるため、農林振興事務所や農業改良普及センター、専門技術員等との連携によるきめ細やかな技術指導が必要である。

【支障事例・効果】

実際には、市町、生産者団体、農協の三者だけで事業を進めている背景があり、専門の技術職員の不足から、地域全体への波及効果や技術の底上げ効果が低い。

実際に事業を実施した小野市の事例では、事業前の平成21年度1.1haであった有機農業面積が、事業実施後には約5.1haにとどまるなど、面積の広がりも小さかった。

したがって、円滑に事業を推進するために補助金交付事務は都道府県が担うべきである。また、都道府県が実施する事業との連携を図ることによって、地域の実情に応じたより効果の高い事業とすることが可能となる。

根拠法令等

産地活性化総合対策事業実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	756	提案区分	A 権限移譲	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に係る交付事務の都道府県への移譲				
提案団体	兵庫県・大阪府・徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に係る交付事務を、必要となる人員とともに、国から都道府県へ一括交付金化し、移譲すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

農山漁村地域の居住者・滞在者を増やすための対策を支援する「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」において、市町が策定した計画に基づく事業については、都道府県を経由せず国から直接市町に交付されている。

【支障事例】

県が計画策定に関与することがないため、計画主体となる市町に対し、広域的な観点での計画策定に対する指導等が実施できていない。

【改正による効果】

中山間地域の活性化については、都道府県においても複数の部局が連携して総合的な対策を講じているところであり、それら対策との相乗効果を高め、より効果の高い事業とすることが可能となるため、国から都道府県に一括交付金化し、交付事務を移譲すべきである。

なお、「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」、「都市農村共生・対流総合対策交付金」、「『農』のある暮らしづくり交付金」については、農山漁村の活性化という趣旨が類似しており、地域の実情に応じた配分が可能となることから、一括交付金化を求めるものである。

根拠法令等

農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律第6条、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	915	提案区分	A 権限移譲	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金について、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さず市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

については、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすること。

【地方移管を求める理由】

市町村が単独で行うよりも、県と一体として実施した方が効果が期待できる。

根拠法令等

農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律第6条、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	757	提案区分	A 権限移譲	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	都市農村共生・対流総合対策交付金に係る交付事務の都道府県への移譲				
提案団体	兵庫県・大阪府・徳島県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

都市農村共生・対流総合対策交付金に係る交付事務を、必要となる人員とともに、国から都道府県へ一括交付金化し、移譲すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

福祉・教育・観光等と連携した都市と農山漁村の共生・対流等に係る取組を支援する「都市農村共生・対流総合対策交付金」については、各地方農政局が公募及び採択し、都道府県を経由せずに地域協議会等へ直接交付されている。

【制度改正の必要性】

都市と農山漁村の交流、グリーン・ツーリズムなどを推進する組織づくりや人材育成を図るためには、地域によって地勢や社会条件が異なるにもかかわらず、全国的視点で画一的に選定することで効果的と言えるのか疑問である。

【改正による効果】

そこで、地域の実情を把握し、かつ広域的な地域振興に精通している都道府県が総合的な視点に立った実施主体の選定や指導等を行うことにより、より効果の高い事業とすることが可能となるため、国から都道府県に一括交付金化し、交付事務を移譲すべきである。

なお、「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」、「都市農村共生・対流総合対策交付金」、「『農』のある暮らしづくり交付金」については、農山漁村の活性化という趣旨が類似しており、地域の実情に応じた配分が可能となることから、一括交付金化を求めるものである。

根拠法令等

都市農村共生・対流総合対策交付金実施要綱

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 検討要請項目

管理番号	918	提案区分	A 権限移譲	提案分野	農地・農業
提案事項 (事項名)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省庁	農林水産省				

求める措置の具体的内容

「空飛ぶ補助金」のうち都市農村共生・対流総合対策交付金について、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

国が都道府県を介さずに市町村や民間事業者等へ直接交付する補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)は、地方の実情が反映されない恐れがあるばかりか、国による地方への過度な関与や二重行政の拡大につながるなど、地方分権改革に逆行するものである。

特に中小企業支援やまちづくりなどの施策は、都道府県の関与を強め、補助対象、補助率等を地方の裁量で決定するとともに、都道府県等が実施する事業との連携を図ることによって、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要である。

については、「空飛ぶ補助金」のうち、中小企業支援やまちづくりなどの地域振興に資するものは、都道府県へ財源・権限を移譲し、都道府県から市町村や民間事業者等へ補助する制度とすること。

【地方移管を求める理由】

県のグリーンツーリズム関連事業と一体的に実施した方がより効果的に実施が可能。

根拠法令等

都市農村共生・対流総合対策交付金実施要綱